

平成27年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施 | | | | | | | | | | | | | | | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 | | | | | | |
|--|-------------|---------------------|----------|---|--------------------|----------------|--------|--------|-------------------|----------------|---------|---------|--|-------|---|---|--|--|---|--|---|
| 施策番号・施策名 | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名 | 事業・取組概要 | 事業評価の成果指標（目標・実績） | | | | H27年度 | | H26年度 | | 人件費（目安） | | | H27年度 | | | | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 | |
| | | | | | 指標名等 | 現状値（基準値） | H26年度 | H27年度 | 中期目標 | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位 | 人数 | 事業評価 | 評価の理由 | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題 | | |
| I-1-(4)-③ 若者の自立支援 | 1 | 若者ワークプラザ北九州運営事業 | 雇用政策課 | 若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。 | 就職決定者数 | 1,102人 (H26年度) | 目標 | 1,200人 | 1,200人 | 1,200人 (H28年度) | 80,622 | 79,704 | 80,500 | 8,995 | 課長 | 0.13人 | 順調 | 平成27年度の若者ワークプラザ北九州の就職決定者数の実績は、目標値を若干下回ったが、概ね予定通りであり、「順調」と評価した。 | 順調 | 【評価理由】 雇用情勢の改善に伴い、自力就職者の増加や早期就職（就職までの利用回数の減少）などの傾向がある中、一定の成果を収めているため、「順調」と評価した。 【課題】 若年者の未就業・失業状態が長期化すると更に就職が困難となるため、今後も継続して丁寧な就業支援が必要である。 | 更なる利用者増加のために継続的・効果的な広報活動を行う。 |
| | | | | | | 実績 | 1,102人 | 1,070人 | 係長 | | | | | | 0.45人 | | | | | | |
| | | | | | | 達成率 | 91.8% | 89.2% | 職員 | | | | | | 0.40人 | | | | | | |
| I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実 | 2 | 学術研究都市管理運営事業 | 新産業興課 | アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。 | 施設の稼働率 | 32% (H26年度) | 目標 | 40% | 40% | 40% (H28年度) | 862,516 | 861,843 | 862,498 | 9,300 | 課長 | 0.20人 | 順調 | 施設の稼働率は目標には届いていないものの、利用者の満足度は、昨年に引き続き、目標を上回っているため「順調」と判断 | 順調 | 【評価理由】 キャンパス運営委員会の開催などを通じ、学研都市として一体的に取り組む事項などを定め、効果的・効率的な管理運営を行っている。共同利用施設の稼働率は目標を下回ったが、利用者の満足度は、非常に高いため「順調」と判断。 【課題】 産学連携施設や共同利用施設の効率的・効果的な管理運営を図ることにより、施設の稼働率向上及び利用者の満足度向上に努める。 | 産学連携施設や共同利用施設の稼働率向上を図るため、効果的・効率的な管理運営を行う。また、利用者の更なる満足度向上のため、意見や要望を管理運営に活かすことで、産学連携の促進、学研都市の機能や魅力を向上させる。 |
| | | | | | | 実績 | 32% | 31% | 係長 | | | | | | 0.40人 | | | | | | |
| | | | | | | 達成率 | 80.0% | 77.5% | 職員 | | | | | | 0.40人 | | | | | | |
| | | | | | 利用者の満足度 | 95% (H24年度) | 目標 | 60% | 60% | 90% (H29年度) | 364,404 | 339,191 | 353,316 | 7,325 | 課長 | 0.05人 | 順調 | 利用者の評価（満足度）が向上しており、新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数も概ね目標どおりであるため、順調と判断した。 | 順調 | 【評価理由】 成果指標の目標を概ね達成し、一定の成果を収めているため、「順調」と判断した。 【課題】 学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等の更なる効果的な実施。 | 学術研究都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業を更に効果的に実施し、最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に寄与する。 |
| | | | | | | 実績 | 97% | 98% | 係長 | | | | | | 0.30人 | | | | | | |
| | | | | | | 達成率 | 161.7% | 163.3% | 職員 | | | | | | 0.50人 | | | | | | |
| 新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数 | 94社 (H26年度) | 目標 | 62社 | 63社 | 60社 (H28年度) | 0 | 9,810 | 5,363 | 3,200 | 課長 | 0.05人 | 順調 | 実施企業数の達成率はH26の82.0%から65.3%と昨年度より減少したが、参加人数の達成率はH26の68.5%から72.3%と増加している。参加大学と連携し、運営体制の強化を進めており、今後の拡充を図る状況であるので、「順調」と評価した。 | 順調 | 【評価理由】 雇用環境の好転や、大企業によるIS（インターンシップ）実施の増加などから、地元企業でのIS参加率がやや低下していると考えられるが、一定の成果を収めているため、「順調」と評価した。 【課題】 参加大学との連携を強化し、参加学生の増加を図るとともに、受入企業の開拓に努めることが必要である。 | 将来的な地元就職促進につなげるために、学生の職業観の醸成や地元企業を知る機会の創出・提供に努める。 | | | | | |
| | 実績 | 94社 | 61社 | 係長 | | | | | | 0.15人 | | | | | | | | | | | |
| | 達成率 | 151.6% | 96.8% | 職員 | | | | | | 0.15人 | | | | | | | | | | | |
| 北九州地域での産学官による連携体制を構築し、理工系及び文系大学生等を対象に地元企業でのインターンシップ等を実施する。 | 4 | 北九州みらい人材育成事業 | 雇用政策課 | インターンシップ参加者（理系）の地元就職率 | 22.2% (H24-25年度累計) | 目標 | 累計25% | 累計25% | 平成24年度～28年度の累計25% | 0 | 9,810 | 5,363 | 3,200 | 課長 | 0.05人 | 順調 | 実施企業数の達成率はH26の82.0%から65.3%と昨年度より減少したが、参加人数の達成率はH26の68.5%から72.3%と増加している。参加大学と連携し、運営体制の強化を進めており、今後の拡充を図る状況であるので、「順調」と評価した。 | 順調 | 【評価理由】 雇用環境の好転や、大企業によるIS（インターンシップ）実施の増加などから、地元企業でのIS参加率がやや低下していると考えられるが、一定の成果を収めているため、「順調」と評価した。 【課題】 参加大学との連携を強化し、参加学生の増加を図るとともに、受入企業の開拓に努めることが必要である。 | 将来的な地元就職促進につなげるために、学生の職業観の醸成や地元企業を知る機会の創出・提供に努める。 | |
| | | | | | 実績 | 23.8% | 21.6% | 係長 | | | | | | 0.15人 | | | | | | | |
| | | | | | 達成率 | 95.2% | 86.4% | 職員 | | | | | | 0.15人 | | | | | | | |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施 | | | | | | | | | | | | | | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 | | | | | | |
|------------------------------|-----|---|----------|--|---|----------|------------|----------------|----------|---------|---------|---------|---------------|--------------------------|--------|--|--|---|---|--|
| 施策番号・施策名 | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名 | 事業・取組概要 | 事業評価の成果指標（目標・実績） | | | | | H27年度 | | H26年度 | | 人件費（目安） | | H27年度 | | | | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 |
| | | | | | 指標名等 | 現状値（基準値） | H26年度 | H27年度 | 中期目標 | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位 | 人数 | 事業評価 | 評価の理由 | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題 | |
| I-2-(2)-② 地域企業の中核となる人材の育成 | 5 | 経営リーダー育成支援事業 | 中小企業振興課 | 戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座を実施する。 | 実学ナレッジセミナー受講者アンケート（役立ち度）の結果（%） | 目標 | 95 % | 95 % | 95%（毎年度） | 2,856 | 2,502 | 3,018 | 3,825 | 課長 | 0.05 人 | 順調 | 受講者数は前年比10人増の150人で成果指標である役立ち度については93.4%と概ね目標を達成した。 また、受講者アンケートによると、講師やカリキュラム、業務への役立ち度などの項目で良好な評価を受けており、中小企業のニーズにも合致していると考え。 | 順調 | 【評価理由】 成果指標実績のとおり、ニーズに対応した施策として、受講者や中小企業から高く評価されているため「順調」と判断した。 【課題】 より一層役立ち度の向上に繋がるよう、セミナーの内容充実に努める必要がある。 | 今後も引き続き、市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効率的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果の高い事業運営に努める。 |
| | | | | | | 実績 | 89 % | 93.4 % | | | | | | 係長 | 0.10 人 | | | | | |
| | | | | | | 達成率 | 93.7 % | 98.3 % | | | | | | 職員 | 0.30 人 | | | | | |
| I-2-(3)-① 中小企業の後継者育成の支援 | 6 | 経営リーダー育成支援事業 | 中小企業振興課 | 戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座を実施する。 | 実学ナレッジセミナー受講者アンケート（役立ち度）の結果（%） | 目標 | 95 % | 95 % | 95%（毎年度） | 2,856 | 2,502 | 3,018 | 3,825 | 課長 | 0.05 人 | 順調 | 受講者数は前年比10人増の150人で成果指標である役立ち度については93.4%と概ね目標を達成した。 また、受講者アンケートによると、講師やカリキュラム、業務への役立ち度などの項目で良好な評価を受けており、中小企業のニーズにも合致していると考え。 | 順調 | 【評価理由】 成果指標実績のとおり、ニーズに対応した施策として、受講者や中小企業から高く評価されているため「順調」と判断した。 【課題】 より一層役立ち度の向上に繋がるよう、セミナーの内容充実に努める必要がある。 | 今後も引き続き、市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効率的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果の高い事業運営に努める。 |
| | | | | | | 実績 | 89 % | 93.4 % | | | | | | 係長 | 0.10 人 | | | | | |
| | | | | | | 達成率 | 93.7 % | 98.3 % | | | | | | 職員 | 0.30 人 | | | | | |
| I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成 | 7 | 北九州技能伝承推進事業 | 雇用政策課 | 金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。 認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次代に継承し、地域産業の振興に貢献するための技術継承活動を推進する。 | 技能伝承講座等の参加人数（累計） | 目標 | 48,530 人 | 48,530人（H26年度） | 7,267 | 6,075 | 5,572 | 15,400 | 課長 | 0.35 人 | 順調 | マイスターや技の達人の認定は、積極的に募集活動を行った結果、認定数を増やしており、着実に目標を達成している。認定・表彰を通じて、各分野の優れた技能者に光を当てることで、ものづくりの街北九州の社会的評価を高め、まちの宝の存在を内外にアピールできた。 技能伝承講座等の事業は、マイスターから匠の技を直接指導してもらえるプログラムや、達人やマイスターの講演等、受講者からの評判もよく、再受講の要望も寄せられていることから「順調」と評価した。 | 順調 | 【評価理由】 技能伝承講座への参加人数は目標を達成できなかったが、マイスターや技の達人の認定数と、技能伝承講座の開催数は目標を達成したため、「順調」と評価した。 【課題】 技能伝承講座等の広報活動を実施し、受講者増加につなげる。 | マイスターや技の達人の認定は、順調に実施しており、今後も着実に進めていく。 技能伝承講座等の事業については、学校側からの講師派遣依頼が減っていることから、今後、中学校等に対して講師派遣に係る費用負担の軽減等についても検討していくとともに、新たな活動の場の開拓に取組む。 | |
| | | | | | | 実績 | 50,000 人 | | | | | | 8,750人（H31年度） | 係長 | | | | | | 0.65 人 |
| | | | | | | 達成率 | 103.0 % | | | | | | 62.3 % | 職員 | | | | | | 0.65 人 |
| | 8 | 【施策評価のみ】 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備 | 産業政策課 | 【施策の内容】 地域企業が本市で元気に産業活動が行えるよう、日頃から企業と情報交換を密にするともに、市役所全体として推進体制を築き、その環境整備に努める。 | 【施策の指標】 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備による、雇用創出数（H25年度からの累計） | 目標 | 単年度の目標設定なし | — | — | — | — | — | — | 課長 | — 人 | 順調 | 市内企業との交流会、立地企業との情報交換会や、市内企業への訪問を定期的に行い、企業ニーズの把握に努め、課題がある場合は個別に解決に向けた取り組みを進めていることから、順調と判断。 【課題】 地域企業のビジネス展開を支援することによる新規雇用の創出。 | 順調 | 引き続き、地域企業と緊密な情報交換を行い、ビジネス展開を支援していく。 局を横断する課題が発生した場合は連携を密にしながら、課題解決に向け協議を進めていく。 | |
| | | | | | | 実績 | 3 人 | | | | | | | 3 人 | 係長 | | | | | — 人 |
| | | | | | | 達成率 | — % | | | | | | | — % | 職員 | | | | | — 人 |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施 | | | | | | | | | | | | | | | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 | | | | | | | | | |
|--------------------------------|-----|---------------------|----------|--|--------------------------------------|---------------------------|--------------------------------|--------------------------|-----------------------|---------|---------|---------|--------|--------------|--------------------------|---|-------|--|---|----|---|----|--|---|
| 施策番号・施策名 | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名 | 事業・取組概要 | 事業評価の成果指標（目標・実績） | | | | | H27年度 | | H26年度 | | 人件費（目安） | | | H27年度 | | | | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 | | | |
| | | | | | 指標名等 | 現状値（基準値） | H26年度 | H27年度 | 中期目標 | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位 | 人数 | 事業評価 | 評価の理由 | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題 | | | | | |
| IV-1-(1)-② 中小企業の競争力向上 | 9 | ビジネスチャンス拡大支援事業 | 中小企業振興課 | 技術力はあるが営業経験に乏しく、情報発信力も十分でない地元中小企業の受注拡大・販路開拓の取組を支援するもの。 ①大規模展示会等出展支援 ②巡回指導・マッチングコーディネート（公益財団法人北九州産業学術推進機構が実施） | 大規模展示会等出展支援を行った企業の中で、商談成約に至った企業割合の向上 | 目標 60 % | 実績 63.6 % | 71.4 % | 60% (毎年度) | 7,001 | 6,020 | 5,950 | 1,980 | 課長 0.02 人 | 順調 | 成果指標である商談成約に至った企業割合は119%と目標を超える実績を達成するなど、着実に成果を上げている。 | 順調 | 【評価理由】 設定した指標をクリアしており、一定の成果も収めているため「順調」と判断した。 【課題】 多様化する中小・小規模企業のニーズに効率的かつ効果的に対応すること。 | 市内中小・小規模企業の競争力向上のために重要な施策であることから、引き続き取り組む必要がある。 | | | | | |
| | 10 | 中小企業技術開発振興助成金 | 中小企業振興課 | 新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成を行うことにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加価値企業への転換を促進する。 | 製品化・実用化の割合（%） | 目標 67% (H18年度助成実施分) | 実績 50% (平成21年度助成分、5年経過後) | 67% (平成22年度助成分、5年経過後) | 65% (助成5年後) | 41,199 | 36,267 | 15,771 | 3,825 | 課長 0.05 人 | | | | | | 順調 | 助成件数（目標：5件、実績：8件）、製品化・実用化の割合ともに目標を上回っており、一定の成果が上がっているものと考ええる。 | 順調 | 【評価理由】 設定した指標をクリアしており、一定の成果も収めているため「順調」と判断した。 【課題】 多様化する中小・小規模企業のニーズに効率的かつ効果的に対応すること。 | 市内中小・小規模企業の競争力向上のために重要な施策であることから、引き続き取り組む必要がある。 |
| | 11 | 中小企業支援センター特定支援事業 | 中小企業振興課 | 中小企業支援法第7条に基づき、（公財）北九州産業学術推進機構を指定法人として、平成14年度に北九州市中小企業支援センター（以下「中小企業支援センター」）を開設し、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供している。市は、これらの事業を行うために必要な経費を補助している。 | 利用者アンケートによる満足度（窓口相談） | 目標 90 % | 実績 98 % | 98 % | 90% (毎年度) | 27,092 | 24,303 | 22,593 | 2,730 | 課長 0.02 人 | | | | | | | | | | |
| 目標 90 % | | | | | | 実績 100 % | 100 % | 90% (毎年度) | 職員 0.20 人 | | | | | | | | | | | | | | | |
| IV-1-(1)-③ ベンチャー企業の創出・育成 | 12 | ベンチャー総合支援事業 | 中小企業振興課 | ベンチャー企業等に対して、インキュベーションマネージャー（IM）による創業期の経営支援を重点的に実施するとともに、「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」の運営を通じた交流促進等を行う。 | 市内インキュベーション施設の卒業企業数（件数は累計） | 目標 95 社 | 実績 93 社 | 98 社 | 108社 (H31年度) | 17,381 | 15,229 | 19,136 | 11,050 | 課長 0.20 人 | 順調 | 成果指標のうち、インキュベーション施設卒業企業数の目標達成率は102.1%と概ね目標を達成し、また同じく売上高1億円企業については目標の1社に対し、2社達成した。 さらに、インキュベーションマネージャーによる企業訪問（546件）も前年度実績（500件）及び目標値（350件）を大きく上回っており、大変順調に推移している。 | 順調 | 【評価理由】 IMによる財務、販路開拓等、積極的な支援により事業を拡大し、売上げを大幅に伸ばすなど、順調にベンチャー企業の成長支援に努めている。 【課題】 事業拡大のための支援ニーズを的確に把握し、安定的な販路開拓支援を行うとともに、人材の確保につながる支援施策を検討すること。 | 引き続き、IMの適切な配置、企業ニーズに応じた支援メニューの整備等に取り組むとともに、効率的な事業の実施体制に努める。 | | | | | |
| | | | | | | 目標 16 社 | 実績 17 社 | 19 社 | 22社 (H31年度) | | | | | 職員 0.50 人 | | | | | | | | | | |
| IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進 | 13 | 地元製品街かどショールーム事業 | 企業立地支援課 | 厳しい経済情勢の中で、誘致活動と同様に地元企業を支援し、将来にわたって本市で事業を継続・発展してもらうため、アンケート調査に基づき、「地元製品街かどショールーム」等を活用した地元製品のPRや認知度向上、販路拡大に向けた支援を行う。 | 支援対象となる地元企業製品の認知度向上 | 目標 平成25年度比10%向上 | 実績 69.9 % | 82.3 % | 平成25年度比25% (H28年度) | 2,500 | 1,615 | 2,722 | 5,400 | 課長 0.10 人 | 大変順調 | 出展企業のうち、製品の問い合わせ等の販促効果ありと回答があったのは6割だが、市内ホテル等での展示を経て、市民の地元製品への認知度向上が大幅に図られていることから大変順調と判断。 | 大変順調 | 【評価理由】 地元製品に対する認知度の目標指数をクリアし、出展企業からも評価を得ていることから大変順調と判断。 【課題】 更なる認知度向上のため、市内外の多くの人に向けた効果的な地元製品のPRに取り組む必要がある。 | 北九州スタジアムにおける地元製品紹介パネルの活用などにより、更に認知度を高めたい。 | | | | | |
| | | | | | | 目標 平成25年度比20%向上 | 実績 185.4 % | 199.8 % | 職員 0.30 人 | | | | | | | | | | | | | | | |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施 | | | | | | | | | | | | | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 | | | | | | | |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|---|---|------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|--------------|---------|---------|---------|---------|--------------------------|---------|--|---------------------------|----------|--|---|---------------------|
| 施策番号・施策名 | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名 | 事業・取組概要 | 事業評価の成果指標（目標・実績） | | | | | H27年度 | | H26年度 | | 人件費（目安） | | H27年度 | | | | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 |
| | | | | | 指標名等 | 現状値（基準値） | H26年度 | H27年度 | 中期目標 | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位 | 人数 | 事業評価 | 評価の理由 | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題 | |
| IV-1-(1)-⑤ 地元企業 の高度 化・新製 品開発支 援 | 14 | 新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業 | 新産業振興課 | 「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。 | 医療・介護分野の助成金申請件数 | 7件 (H24年度) | 目標 10 件 実績 15 件 達成率 150.0 % | 10件 (毎年度) | 79,259 | 77,385 | 61,959 | 7,600 | 課長 | 0.15 人 | 大変 順調 | 各指標とも目標を上回っており、大変順調と判断した。 | 大変 順調 | 【評価理由】 本施策では、市内の新産業の創出・育成とアジアの研究開発の形成を目指して、企業と大学の産学交流の促進や産学連携による研究開発を進めている。 （公財）北九州産業学術推進機構による、産学交流の促進、研究会の運営、プロジェクトの創出といった一貫した支援により、「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく研究開発プロジェクト実施件数や事業化件数等は目標を達成している。これらことから、大変順調であると考える。 【課題】 市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、より一層の選択と集中及び事業の精査。 学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等の更なる効果的な実施。 | 「北九州市新成長戦略」を推進（地元企業の高度化・新製品開発）するため、市内の大学や企業が行なう研究開発を支援する。 学術研究都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業を更に効果的に実施し、最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に寄与する。 | |
| | 「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数 | 3件 (H23年度) | 目標 2 件 実績 3 件 達成率 150.0 % | 2件 (毎年度) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発プロジェクト実施件数 | — | 目標 26 件 実績 36 件 達成率 138.5 % | 26件 (毎年度) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業化件数 | — | 目標 2 件 実績 3 件 達成率 150.0 % | 2件 (毎年度) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15 | 学術研究拠点推進事業 | 新産業振興課 | （公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。 | 学研都市の取り組み評価（学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価） | 60% (H25年度) | 目標 60 % 実績 97.3 % 達成率 162.2 % | 60% (H28年度) | 364,404 | 339,191 | 353,316 | 7,325 | 課長 | 0.05 人 | 順調 | 利用者の評価（満足度）が向上しており、新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数も概ね目標どおりであるため、順調と判断した。 | | | | | |
| 新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数 | 94社 (H26年度) | 目標 62 社 実績 94 社 達成率 151.6 % | 63 社 61 社 96.8 % | 60社 (H28年度) | 係長 | 0.30 人 | 職員 | | | | | | | | | | 0.50 人 | | | |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施 | | | | | | | | | | | | | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------|---------------|---------------------|---|--|------------------|------------|-------|-------|-------------|---------|---------|---------|--------------------------|---------|-------|-------|---|---|---|--|------|---|--|--|
| 施策番号・施策名 | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名 | 事業・取組概要 | 事業評価の成果指標（目標・実績） | | | | | H27年度 | | H26年度 | | 人件費（目安） | | H27年度 | | | | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 | | | | |
| | | | | | 指標名等 | 現状値（基準値） | H26年度 | H27年度 | 中期目標 | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位 | 人数 | 事業評価 | 評価の理由 | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題 | | | | | |
| IV-1- (2)-① 次世代自動車産業拠点の形成 | 16 | 自動車産業新規参入・取引拡大支援事業 | 企業地支援課 | 平成27年度の北部九州の自動車生産台数は132万台を超えた。カーメーカーによる更なる地場調達促進の取組みや調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への新規参入・取引拡大の契機となっている。自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいく。 | パーツネット北九州会員数（累計） | 57社（H21年度） | 91社 | 100社 | 105社（H28年度） | 6,550 | 8,416 | 7,441 | 9,300 | 課長 | 0.20人 | 大変順調 | 順調に会員数も増加し、平成27年度目標を達成していることから大変順調であると判断。 | 【評価理由】 パーツネット北九州の趣旨に賛同する企業会員も順調に増加し、東九州自動車産業ネットワークの創設、研究者の集積といった各指標が目標を達成したため、「大変順調」と判断。 | 【課題】 パーツネット北九州に関しては、参加企業のニーズを踏まえた、新規参入・取引拡大の支援を実施し、会員数の増加を図る必要がある。引き続き効率的な誘致活動を行い北九州学術研究都市への研究開発関連施設の集積に努める。 | 企業のニーズに即した支援を実施する。 北九州学術研究都市における研究開発体制を強化するため、自動車関連企業の研究開発拠点誘致と同時に、進出企業のサポートを積極的に行うことで、次世代自動車産業の研究開発拠点化を推進する。東九州自動車産業ネットワークを活用した新たな事業を検討する。 | | | | |
| | 17 | 次世代自動車産業拠点化事業 | 新産業振興課 | 環境配慮型部品の供給基地の形成 | 1件（H26年度） | 5件 | | | | 4,900 | 972 | 5,861 | 8,700 | 課長 | 0.30人 | | | | | | 大変順調 | 自動車関連企業の研究開発部門誘致提案件数（目標：30件、実績：49件）、自動運転関連研究者数（目標：38人、実績48人）ともに目標を上回っており、大変順調と判断した。 | | |
| | | | | 自動運転関連研究者集積 | 35名（H26年度） | | 38人 | 48人 | 50人（H31年度） | | | | 係長 | 0.30人 | 職員 | | | | | | | | | |
| 18 | 自動車産業地域創生推進事業 | 企業地支援課 | 10周年を迎えるパーツネット北九州を中核に、自動車産業の地域間連携を促進し、各地域の強みや特性を相互補完することで、北九州地域の活性化と魅力ある就業の機会を創出する。 | 地域全体の競争力の向上 | — | | | | | 5,000 | 568 | — | 9,700 | 課長 | 0.30人 | 大変順調 | 東九州自動車道沿線自治体である大分県、宮崎県の自動車産業の振興団体と、シンポジウムの開催等相互交流事業を実施することにより、新たな連携体制を構築することができたため、大変順調と判断。 | | | | | | | |
| | | | 東九州自動車産業ネットワーク（仮称）の創設 | | | | | | | | | | 係長 | 0.40人 | | | | | | | | | | |
| | | | 東九州自動車産業ネットワーク（仮称）の創設（H27年度） | | | | | | | | | | 職員 | 0.30人 | | | | | | | | | | |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施 | | | | | | | | | | | | | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 | | | | | | | |
|---------------------------------|-----|--------------------------|----------|--|----------------------|--|--|-----------------------------|----------------|---------|---------|---------|--------------------------|-------------------------|-------------------------|--|---|---|--|---|
| 施策番号・施策名 | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名 | 事業・取組概要 | 事業評価の成果指標（目標・実績） | | | | | H27年度 | | H26年度 | | 人件費（目安） | | H27年度 | | | | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 |
| | | | | | 指標名等 | 現状値（基準値） | H26年度 | H27年度 | 中期目標 | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位 | 人数 | 事業評価 | 評価の理由 | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題 | |
| IV-1-(2)-② 我が国をリードするロボット産業拠点の形成 | 19 | ロボットテクノロジーを活用したものづくり強化事業 | 新産業振興課 | 国際的な競争が激化する中、地元企業のものづくり力（競争力）強化という喫緊の課題を解決するため、産業用ロボットメーカー等の協力を得ながら、官民一体の組織において地元企業の支援を行う。 | 地元企業のロボット導入企業件数（累計） | 6件（H26年度） | 目標 8件 実績 6件 達成率 75.0% | 18件 10件 55.6% | 50件（H25～31年度） | 30,000 | 28,810 | 24,215 | 19,800 | 課長 係長 職員 | 0.20人 1.00人 1.00人 | やや遅れ | ロボット導入企業件数は目標の18件をやや下回っており、やや遅れと判断した。 | 順調 | 【評価理由】 ロボット導入企業件数は目標の18件をやや下回るも、着実に成果を上げてきている。また、ロボット製品売上高は目標を大きく上回り、雇用人数については、目標達成せず、今後増加することが予想され、順調と判断した。 【課題】 産業用ロボット導入に向けた人材育成等の支援、介護現場等のニーズに合った効果的な開発・実証支援を実施し、さらなるロボット製品売上げの増大、雇用人数の増加を図る。 | ロボット産業は製造業における生産性の向上、介護現場の就業環境の改善等に大きく貢献できる可能性がある。本市におけるロボット産業の集積を重要なポテンシャルと位置付け、引き続き積極的な開発・実証・導入支援を進める。 |
| | 20 | ロボット産業振興プラン強化事業 | 新産業振興課 | 「わが国をリードするロボット産業拠点の形成」を目的として、北九州ロボットフォーラム（産学官組織）で策定した「北九州市ロボット産業振興プラン」の実現に向け、強化事業を展開する。 | 地域企業の製品売上高 雇用 | 2億5,000万円（H27年度までの累計） 20名（H27年度までの累計） | 1,000万円 12,000万円 1200.0% | 5人 4人 80.0% | 0 | 21,650 | — | 18,650 | 課長 係長 職員 | 0.10人 1.00人 1.00人 | 順調 | ロボット製品における地域企業の製品売上高は目標を大きく上回る結果となった。雇用人数については、目標（5人）には到らずも、今後、製品売上げ高の増加に伴い、雇用人数も増加することが予想され、全体として着実に成果を上げていると評価し、順調と判断した。 | 順調 | 【評価理由】 産業用ロボット導入に向けた人材育成等の支援、介護現場等のニーズに合った効果的な開発・実証支援を実施し、さらなるロボット製品売上げの増大、雇用人数の増加を図る。 | | |
| IV-1-(2)-③ 素材・部材産業 | 21 | 企業立地促進事業（素材・部材） | 企業立地支援課 | 本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。 | 新たな雇用創出数（累計） | 210人（H25年度） | 目標 570人 実績 250人 達成率 43.9% | 855人 396人 46.3% | 855人（H25～28年度） | 17,545 | 18,244 | 19,897 | 5,800 | 課長 係長 職員 | 0.20人 0.20人 0.20人 | やや遅れ | 重点誘致産業である素材・部材の市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援（補助金交付等）を積極的に進めることにより、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用の創出はあったが、成果指標である「新たな雇用創出数」の目標値を達成できなかったことから、やや遅れであると判断。 | やや遅れ | 【評価理由】 首都圏本部や大阪事務所との連携を図り、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用の創出はあったが、成果指標である「新たな雇用創出数」の目標値を達成できなかったことから、やや遅れであると判断。 【課題】 大型の立地案件が減少しているおり、今後とも首都圏本部や大阪事務所との連携を図ることにより、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用拡大につなげる。 | 重点誘致産業である素材・部材の対象企業の本市への立地（拡張・増設を含む）を促進・支援することで、雇用の創出拡大を目指し、地方創生の観点による本社機能等の移転・拡充等の支援と合わせて、市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に進めていく。 |
| IV-1-(2)-④ 航空機産業の振興 | 22 | 航空機産業誘致促進事業 | 企業立地支援課 | 今後成長が期待される航空機産業の誘致促進を図るため、「福岡県航空機産業振興会議」での取り組みを強化するとともに、裾野の広い航空機産業への市内企業の参入に向けた支援を行う。 | 航空機産業の生産拠点等の誘致件数 | 0件（H25年度） | 目標 平成27年度までに1件誘致する 実績 0件 達成率 —% | 平成34年度までに1件誘致する 0件 —% | 1件（H34年度までの累計） | 2,600 | 1,000 | 1,000 | 3,650 | 課長 係長 職員 | 0.10人 0.10人 0.20人 | 順調 | MRJの量産機の飛行試験が円滑に実施されるよう福岡県等と連携した支援を行い、飛行試験に向けた準備が進んでいるほか、地元企業の航空機産業を促進するため、セミナー開催や技術力向上へ向けた支援を行い、参入意欲のある企業も出てきていることから順調と判断。 | 順調 | 【評価理由】 北九州空港におけるMRJ量産機の飛行試験に向けた準備が進んでいるほか、地元企業への継続的な支援も進められていることから順調と判断。 【課題】 航空機産業の誘致については、メーカーの生産体制の計画や、今後の需要動向など周辺環境の影響が大きい。また地元企業に対しては、航空機産業への参入に求められる技術や品質管理資格を得るための長期継続的な支援が求められる。 | 福岡県や福岡県航空機産業振興会議との連携を図りながら、航空機産業への参入に向けた地元企業支援を行うとともに、MRJ生産拠点の誘致に取り組む。 |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施 | | | | | | | | | | | | | | | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 | | | | | |
|-------------------------------------|-----|---------------------|--------------|---|------------------|----------|---------|---------|------------------|---------|---------|---------|--------|---------|--------------------------|-------|---|-------|---|---|
| 施策番号・施策名 | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名 | 事業・取組概要 | 事業評価の成果指標（目標・実績） | | | | | H27年度 | | H26年度 | | 人件費（目安） | | H27年度 | | | | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 |
| | | | | | 指標名等 | 現状値（基準値） | H26年度 | H27年度 | 中期目標 | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位 | 人数 | 事業評価 | 評価の理由 | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題 | |
| IV-1-(2)-⑤ 知識サービス産業の振興 | 23 | サービス産業振興事業 | 商業・サービス産業政策課 | サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。 | シンポジウムの参加人数(単年度) | 目標 | 150 人 | 150 人 | 150人(H27年度) | 3,187 | 3,037 | 2,661 | 10,800 | 課長 | 0.20 人 | 順調 | 「市内中小企業のデザイン賞受賞（グッドデザイン賞）」の目標を達成できなかったが、福岡県主催のデザインアワードには、市内企業4社が入賞する等、市内サービス産業の競争力向上の意識は高まりつつあるため、「順調」と判断。 | 順調 | 【評価理由】 「シンポジウムの参加人数」の目標を達成していないが、デザインアワード入賞実績もあり、市内サービス産業の競争力向上の意識は高まりつつあるため、「順調」と判断。 【課題】 さらに市内サービス産業の競争力向上に関する意識を高めていくためには、積極的かつ分かりやすい啓発活動を強化する必要がある。 | 前年度に引き続き、サービス産業の競争力向上に関する啓発活動の取組みを実施。 |
| | | | | | | 実績 | 164 人 | 128 人 | | | | | | | | | | | | |
| IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致 | 24 | 企業立地促進事業 | 企業立地支援課 | 本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。 | 新たな雇用創出数(累計) | 目標 | 1,400 人 | 2,100 人 | 2,700人(H25~28年度) | 17,545 | 18,244 | 19,897 | 5,800 | 課長 | 0.20 人 | 大変順調 | 情報通信産業など、重点誘致産業の市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援(補助金交付等)を積極的に進めることにより、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用の創出拡大につながったことから、「大変順調」と判断。 | 順調 | 【評価理由】 首都圏本部や大阪事務所との連携を図り、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張につながった。 また、未利用エネルギーを活用した新たな産業誘致に向け、提供サービスや供給スキーム等の検討を円滑に実施しており、「順調」と判断した。 【課題】 大型の立地案件が減少しているおり、今後とも首都圏本部や大阪事務所との連携を図ることにより、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用拡大につなげる。 | 情報通信産業など、重点誘致産業の本市への立地(拡張・増設を含む)を促進することで、雇用の創出拡大を目指し、地方創生の観点による本社機能等の移転・拡充等の支援と合わせて、市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に進めていく。 未利用エネルギーを活用した提供サービス・供給スキームの具体化、事業採算性の把握を踏まえ、整備の実施に向けた検討を行う。 |
| | | | | | | 実績 | 1,600 人 | 2,057 人 | | | | | | | | | | | | |
| IV-1-(3)-② 効果的な優遇制度、産業基盤などの充実 | 26 | 北九州空港跡地産業団地整備事業 | 企業立地支援課 | 北九州空港跡地産業団地の整備を行う。 | 分譲率 | 目標 | 71 % | 75 % | 分譲率100%(H30年度) | 221,000 | 10,524 | 40,691 | 6,550 | 課長 | 0.20 人 | 順調 | 造成工事の進捗に合わせ、分譲が進んでいるため、「順調」と判断。 | 順調 | 【評価理由】 造成工事の進捗に合わせ、分譲が進んでいるため、「順調」と判断した。 【課題】 関係部局との連携を図り、造成工事を進め、産業用地の売却につなげる。 | 造成工事を行い分譲を進めていく。 |
| | | | | | | 実績 | 71 % | 75 % | | | | | | | | | | | | |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施 | | | | | | | | | | | | | | | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 | | | | | |
|---------------------------------|-----|---------------------|--------------|--|----------------------------|--|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------|--|---------|---------|--------|---|---|---|---|-------|---|---|
| 施策番号・施策名 | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名 | 事業・取組概要 | 事業評価の成果指標（目標・実績） | | | | | H27年度 | | H26年度 | | 人件費（目安） | | H27年度 | | | | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 |
| | | | | | 指標名等 | 現状値（基準値） | H26年度 | H27年度 | 中期目標 | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位 | 人数 | 事業評価 | 評価の理由 | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題 | |
| IV-1-(3)-③ 人材供給、住環境整備などの立地支援 | 27 | 北九州みらい人材育成事業 | 雇用政策課 | 北九州地域の産学官による連携体制を構築し、理工系及び文系大学生等を対象に地元企業でのインターンシップ等を実施する。 | インターンシップ参加者（理系）の地元就職率 | 22.2% (H24・25年度累計) | 目標 累計25% | 実績 23.8% | 累計25% 21.6% | 平成24年度～28年度の累計25% | 0 | 9,810 | 5,363 | 3,200 | 課長 0.05人 係長 0.15人 職員 0.15人 | 順調 | 実施企業数、参加人数の達成率は昨年度より減少したが、参加大学と連携し、運営体制の強化を進めており、今後の拡充を図る状況であるので、「順調」と評価した。 | 順調 | 【評価理由】 雇用環境の好転や、大企業によるIS（インターンシップ）実施の増加などから、地元企業でのIS参加率がやや低下していると考えられるが、一定の成果を収めている。また、本社機能等の移転実現に向け、首都圏企業との協議を開始しているため、「順調」と判断。 【課題】 インターンシップについては参加大学との連携を強化し、参加学生の増加を図るとともに、受入企業の開拓に努めることが必要である。本社機能等の移転可能性のある企業の新規開拓が必要である。また、本社機能等の受皿となるオフィスの整備が必要。 | 将来的な地元就職促進につなげるために、学生の職業観の醸成や地元企業を知る機会の創出・提供に努める。調査結果を踏まえた本社機能等移転の誘致活動を推進し、新たな雇用の創出を図る。 |
| | 28 | 首都圏等からの本社機能移転推進事業 | 企業地支援課 | 国による地方創生関連施策の一つである「企業の地方への本社機能移転」を実現するため、首都圏企業のBCP（事業継続計画）対策や人手不足、コスト削減などの課題やニーズを的確に捉え、市内BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業者とも連携し、本社機能の移転など確度の高い企業へのアプローチと業務誘致に取り組み、新たな雇用創出を図る。 | 新たな雇用創出 | 0件 (H27年度) | 目標 単年度目標はありません | 実績 0人 | 本社機能移転に伴う新規雇用創出300人 (H32年度) | 0 | 11,292 | — | 5,800 | 課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.20人 | 順調 | ・単年度での本社機能移転による新規雇用創出まではいたらなかった。 ・ニーズ調査を実施し、調査結果を踏まえた新たな補助金制度の策定や本社機能等の地方移転を推進するためのセミナー開催など計画どおりの活動を実施。 ・これまでに本社機能等の移転可能性のある企業と協議を開始するなど、中期目標達成のための取り組みは順調に推移している。 以上のことから「順調」と判断。 | 順調 | 同上 | 同上 | |
| IV-2-(1)-① 中心市街地の商業振興 | 29 | 街なか商業魅力向上事業 | 商業・サービス産業政策課 | 「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉・黒崎地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。 | 小倉及び黒崎地区商店街エリアの空き店舗率（%） | 小倉 8.4% 黒崎 16.8% (H27年度) | 目標 小倉 7.4% 黒崎 18.4% | 実績 小倉 8.6% 黒崎 20.1% | 小倉 7.0% 黒崎 18.0% | 小倉地区は8.0% 黒崎地区は16.5% (H31年度) | 8,000 | 5,199 | 7,060 | 6,150 | 課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.40人 | 順調 | 両地区の歩行者通行量は目標未達であった。しかしながら、空き店舗率については、厳しい社会情勢の中、黒崎地区では目標を達成しており、小倉地区においても前年と比較して改善していることから、「順調」と判断。 | 順調 | 【評価理由】 歩行者通行量の目標は未達であるものの、厳しい社会情勢の中、空き店舗率で改善がみられており、また、即時性はないものの、中長期的な視点に立った、街なかの賑わいづくりや活性化のための議論が商業活性化懇話会でなされていることから、「順調」と判断。 【課題】 現時点では、商業活性化懇話会において、活性化に向けた議論がなされているが、具体的な解決策の立案・実施に至っていない。 | 引き続き商業活性化懇話会における活発な議論を行うとともに、事業の効果測定を定期的に行う。 |
| | | | | | 小倉及び黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量（人/日） | 小倉 142,683人 黒崎 16,207人 (H27年度) | 目標 小倉 147,632人 黒崎 16,859人 | 実績 小倉 152,035人 黒崎 16,820人 | 小倉 149,855人 黒崎 17,108人 | 小倉地区は148,390人 黒崎地区は16,855人 (H31年度) | | | | | | | | | | |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施 | | | | | | | | | | | | | | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 | | | | | | |
|---------------------------------|-----|---------------------|--------------|---|--|--|---------------------------------------|----------------------------|----------------------|-------------------------------------|---------|---------|---------|--------------------------|--|------|---|-------|--|--|
| 施策番号・施策名 | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名 | 事業・取組概要 | 事業評価の成果指標（目標・実績） | | | | | H27年度 | | H26年度 | 人件費（目安） | | H27年度 | | | | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 | |
| | | | | | 指標名等 | 現状値（基準値） | H26年度 | H27年度 | 中期目標 | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位 | 人数 | 事業評価 | 評価の理由 | 局施策評価 | | 局施策評価の理由および課題 |
| IV-2-(1)-② がんばる商店街への支援 | 30 | 商店街活性化計画づくり支援事業 | 商業・サービス産業政策課 | 商店街の活性化に向けた個店の経営力強化や販売促進等の勉強会への専門家派遣（無料）や、商店街の活性化基本計画の策定など、商店街（小売市場含む）が自ら行なう活性化の取組に対して、経費の一部を補助。 | 市民アンケートで「商店街や市場（スーパーを除く）を週1回以上利用する」と答える割合 | 24.5% (H22年度) | 目標 単年度目標設定無し 30 % | 実績 27.2 % | 28.2 % | 30% (H31年度) | 2,167 | 566 | 1,370 | 3,075 | 課長 0.05 人 | 順調 | 国等の助成事業を紹介して取組を促した結果、国等の施策を活用して商店街の活性化に向けた勉強会等の取組が行なわれたため、「順調」と判断。 | 順調 | 【評価理由】 商店街の活性化や地域コミュニティの賑わいとふれあいの創出を目指し、商店街が行う勉強会、イベントや情報発信等、活性化の取組みに対する支援を進めている。 いずれの事業も、国や県等の補助事業も活用する等、効率的に事業を進めており、「順調」と判断。 【課題】 商店街に国や県等の制度を紹介、活用してもらうことで、アンケート結果については前年度をさらに上回る成果を得た一方、目標達成のため本市の制度の活用も促していく必要がある。 | 引き続き商店街とのコミュニケーションを密にし、地域のニーズに合った本市をはじめとする多様な支援機関の支援メニューを提示することで、商店街の活性化に向けた取組を支援していく。 |
| | 31 | 商店街賑わいづくりスタート支援事業 | 商業・サービス産業政策課 | 商店街が実施する賑わいづくりのためのイベント、ガイドマップ作成等の情報発信、共同宅配事業などのソフト事業について、立上げ時の経費の一部を補助。 | 市民アンケートで「商店街や市場（スーパーを除く）を週1回以上利用する」と答える割合 | 24.5% (H22年度) | 目標 単年度目標設定無し 30 % | 実績 27.2 % | 28.2 % | 30% (H31年度) | 4,185 | 1,303 | 1,595 | 3,075 | 課長 0.05 人 | | | | | |
| | 32 | 商店街空き店舗活用事業 | 商業・サービス産業政策課 | 商店街の空き店舗へ出店する方に賃借料等の一部を補助（開業支援事業、店舗運営事業）。 また、商店街・市場の組合が空き店舗をコミュニティ施設に活用する場合に賃借料の一部を補助（コミュニティ支援事業）。 | 市民アンケートで「商店街や市場（スーパーを除く）を週1回以上利用する」と答える割合 市内主要商店街の空き店舗率 | 24.5% (H22年度) 16.3% (H25年度) | 目標 単年度目標設定無し 30 % 16.3 % | 実績 27.2 % 16.7 % | 28.2 % 16.3 % | 30% (H31年度) 未満 (H31年度) | 6,667 | 7,077 | 4,818 | 3,075 | 課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人 | | | | | |
| IV-2-(1)-③ 次代を担う新しい事業者の創出・育成 | 33 | 商業人材育成事業 | 商業・サービス産業政策課 | 市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。 | 市民アンケートで「商店街や市場（スーパーを除く）を週1回以上利用する」と答える割合 | 24.5% (H22年度) | 目標 単年度目標設定無し 30 % | 実績 27.2 % | 28.2 % | 30% (H31年度) | 3,088 | 1,625 | 2,010 | 3,075 | 課長 0.05 人 | 大変順調 | 商店街や市場を週1回以上利用している割合は、目標の30%を下回る、28.2%であったものの、昨年度の27.2%を上回っており、成果が上がっていることや、アンケート調査で「大変満足」・「満足」と回答した参加者の割合が、目標の70%を超える、73.3%であったことから、「大変順調」と判断。 | 大変順調 | 【評価理由】 実践あきない塾では、多くの事業者の経営課題に対応した解決策のサポートがなされている。目標に対する実績は好調であり、また、実際に、ネットショップ関連セミナー受講企業のホームページアクセス数が64%増加するなどの効果も見られていることなどから、「大変順調」と判断。 【課題】 地域の模範となるような魅力ある個店を増やし、さらなる商業・サービス産業の活性化に資する取組を行う必要がある。 | 引き続き魅力あるセミナーを続けるとともに、さらに具体的な経営課題に対応できるよう、個別訪問などを含んだ、より踏み込んだ事業者の育成を図っていく。 |
| | | | | | | | 目標 66.5 % | 70 % | 70% (H31年度) | 職員 0.20 人 | | | | | 実績 62.0 % | | | | | |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施 | | | | | | | | | | | | | | | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 | | | | | |
|---------------------------------------|-----|----------------------|--------------|--|----------------------------------|------------|--|---------------------|----------|---------|---------|---------|--------|---|--------------------------|--|-------|--|---|---------------------|
| 施策番号・施策名 | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名 | 事業・取組概要 | 事業評価の成果指標（目標・実績） | | | | | H27年度 | | H26年度 | | 人件費（目安） | | H27年度 | | | | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 |
| | | | | | 指標名等 | 現状値（基準値） | H26年度 | H27年度 | 中期目標 | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位 | 人数 | 事業評価 | 評価の理由 | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題 | |
| IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進 | 34 | いきいき健康生活応援！新サービス創出事業 | 商業・サービス産業政策課 | 市民の健康や生活を支援するための多様なニーズに応える新たな「健康・生活支援サービス」の創出を目的に、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成施策や、イベント、展示会への出展、セミナーの開催などによる支援を行い、「健康・生活支援サービス」の振興を図る。 | 健康・生活産業分野での新たなサービス事業の事業化による雇用創出数 | 5人 (H26年度) | 目標 5人 実績 11人 達成率 220.0% | 5人 9人 180.0% | 5人 (毎年度) | 7,645 | 5,773 | 6,374 | 9,050 | 課長 0.20人 係長 0.30人 職員 0.50人 | 順調 | イベント開催による来場者数は目標値の約65%と下回ったものの、助成事業による雇用創出数が目標の5人を大きく上回る9人であったことから「順調」と判断。 | 順調 | 【評価理由】 新規雇用者数の目標を上回ったため、「順調」と判断。 【課題】 創出された新しいサービスビジネスが継続していくようにフォローアップしていく必要がある。 | 市内企業のニーズをきめ細かく収集し、事業者間のマッチング、公的補助制度の活用促進など多様な支援を実施する。 | |
| | 35 | 健康・生活産業振興事業 | 商業・サービス産業政策課 | 企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、高齢者ニーズに対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。 | 健康・生活産業における雇用の創出数 | 5人 (H26年度) | 目標 5人 実績 18人 達成率 360.0% | 5人 13人 260.0% | 5人 (毎年度) | 3,500 | 2,651 | 3,660 | 6,900 | 課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.50人 | 順調 | 企業間のマッチングやセミナーの開催等を通じて、新たなプロジェクトや雇用を創出したため、「順調」と判断。 | 順調 | 【評価理由】 新規雇用者数の目標を上回ったため、「順調」と判断。 【課題】 創出された新しいサービスビジネスが継続していくようにフォローアップしていく必要がある。 | 市内企業のニーズをきめ細かく収集し、事業者間のマッチング、公的補助制度の活用促進など多様な支援を実施する。 | |
| IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援 | 36 | 健康・生活産業振興事業 | 商業・サービス産業政策課 | 企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、高齢者ニーズに対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。 | 健康・生活産業における雇用の創出数 | 5人 (H26年度) | 目標 5人 実績 18人 達成率 360.0% | 5人 13人 260.0% | 5人 (毎年度) | 3,500 | 2,651 | 3,660 | 6,900 | 課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.50人 | 順調 | 企業間のマッチングやセミナーの開催等を通じて、新たなプロジェクトや雇用を創出したため、「順調」と判断。 | 順調 | 【評価理由】 新規雇用者数の目標を上回ったため、「順調」と判断。 【課題】 創出された新しいサービスビジネスが継続していくようにフォローアップしていく必要がある。 | 市内企業のニーズをきめ細かく収集し、事業者間のマッチング、公的補助制度の活用促進など多様な支援を実施する。 | |
| | 37 | いきいき健康生活応援！新サービス創出事業 | 商業・サービス産業政策課 | 市民の健康や生活を支援するための多様なニーズに応える新たな「健康・生活支援サービス」の創出を目的に、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成施策や、イベント、展示会への出展、セミナーの開催などによる支援を行い、「健康・生活支援サービス」の振興を図る。 | 健康・生活産業分野での新たなサービス事業の事業化による雇用創出数 | 5人 (H26年度) | 目標 5人 実績 11人 達成率 220.0% | 5人 9人 180.0% | 5人 (毎年度) | 7,645 | 5,773 | 6,374 | 9,050 | 課長 0.20人 係長 0.30人 職員 0.50人 | 順調 | イベント開催による来場者数は目標値の約65%と下回ったものの、助成事業による雇用創出数が目標の5人を大きく上回る9人であったことから「順調」と判断。 | 順調 | 【評価理由】 新規雇用者数の目標を上回ったため、「順調」と判断。 【課題】 創出された新しいサービスビジネスが継続していくようにフォローアップしていく必要がある。 | 市内企業のニーズをきめ細かく収集し、事業者間のマッチング、公的補助制度の活用促進など多様な支援を実施する。 | |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施 | | | | | | | | | | | | | | | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 | | | | | |
|--|-----|---------------------|--------------|--|--|---------------------------------|--|-------------|------------------|---------|---------|---------|--------|---------|--------------------------|--|---|---|--|-----------------------------------|
| 施策番号・施策名 | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名 | 事業・取組概要 | 事業評価の成果指標（目標・実績） | | | | | H27年度 | | H26年度 | | 人件費（目安） | | H27年度 | | | | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 |
| | | | | | 指標名等 | 現状値（基準値） | H26年度 | H27年度 | 中期目標 | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位 | 人数 | 事業評価 | 評価の理由 | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題 | |
| IV-2-(2)-③ サービス産業の高付加価値の推進及び情報通信産業の集積 | 38 | 情報産業振興事業 | 新産業振興課 | ICTを活用して既存産業の高度化や新規事業の創出、地域経済社会の発展に資することを目的に設立されたヒューマンメディア財団と連携し、ICT産業の振興に寄与するための施策を実施する。 | e-PORT関連（データセンター、情報倉庫など）の売上高 | 21億円（H23年度） | 目標 25 億円 実績 87.66 億円 達成率 350.6 % | 25億円（H26年度） | 累計500人（H22～26年度） | 58,668 | 56,070 | 61,312 | 1,450 | 課長 | 0.05 人 | 順調 | ビジネスマッチングや事業紹介セミナー（目標：4回、実績：7回）、実践型ICT人材育成講座（目標：10回、実績：18回）ともに目標を超える回数を開催し、受講者数も目標を達成したことから「順調」と判断。 | 順調 | 【評価理由】 成果指標の目標を達成し、順調に実績を上げていることから、「順調」と判断。 【課題】 多様化するICTに対応すべく、より充実したセミナーや講座の開催に務めること。 | 北九州e-PORT構想2.0のロードマップに即した事業を実施する。 |
| | | | | | 高度ICT人材育成事業で育成する人材数 | 85人（H23年度） | 目標 500 人 実績 490 人 達成率 98.0 % | 400人（H28年度） | | | | | | 係長 | 0.05 人 | | | | | |
| | | | | | セミナーの参加者数 | — | 目標 — 実績 409 人 達成率 102.3 % | 400人（H28年度） | | | | | | 職員 | 0.05 人 | | | | | |
| | | | | | 講座の受講者延べ人数 | — | 目標 — 実績 121 人 達成率 121.0 % | 100人（H28年度） | | | | | | | | | | | | |
| IV-2-(2)-④ サービス産業への支援の充実 | 39 | サービス産業振興事業 | 商業・サービス産業政策課 | サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。 | シンポジウムの参加人数（単年度） | 150人（H26年度） | 目標 150 人 実績 164 人 達成率 109.3 % | 150人（H27年度） | 3,187 | 3,037 | 2,661 | 10,800 | 課長 | 0.20 人 | 順調 | 「市内中小企業のデザイン賞受賞（グッドデザイン賞）」の目標を達成できなかったが、福岡県主催のデザインアワードには、市内企業4社が入賞する等、市内サービス産業の競争力向上の意識は高まりつつあるため、「順調」と判断。 | 順調 | 【評価理由】 成果指標の目標値は下回っているものもあるが、個別にはデザインアワードの入賞数、育成道場の受講者満足度と成果を上げており、「順調」と判断。 【課題】 本市進出・第二創業でサービス産業の集積が図られた後も、その企業の生産性向上の取組を支援し、有機的な支援となるよう、さらに事業間連携していく必要がある。 | サービス産業振興事業の中に各事業を組み込み、サービス産業の集積から生産性・デザインの向上支援までを一体として提供する。 | |
| | | | | | 市内中小企業のデザイン賞受賞数 | 3件（H23年度） | 目標 3 件 実績 2 件 達成率 66.7 % | 3件（H27年度） | | | | | 係長 | 0.60 人 | | | | | | |
| | 40 | サービス産業専門家育成事業 | 商業・サービス産業政策課 | サービス産業の生産性向上に取り組むことができる高いレベルの知識と専門性を有した人材を育成するため、育成道場を開設し、企業の幹部社員や現場の責任者の方などを、北九州地域内で活躍できるサービス産業分野に特化した専門家・実践者として育成する。 | 育成道場の受講者人数 | 20人（H26年度） | 目標 20 人 実績 25 人 達成率 125.0 % | 20人（H27年度） | 2,555 | 1,720 | 2,144 | 4,650 | 課長 | 0.10 人 | 順調 | 受講者一人ひとりの満足度を高めることを目的に、講座の方式を変更し、受講人数を縮小したため、結果的に受講者数が目標値を大きく下回ったが、全員から「講座に参加して良かった」と高い評価を得られたため、「順調」と判断。 | 順調 | 【評価理由】 成果指標の目標値は下回っているものもあるが、個別にはデザインアワードの入賞数、育成道場の受講者満足度と成果を上げており、「順調」と判断。 【課題】 本市進出・第二創業でサービス産業の集積が図られた後も、その企業の生産性向上の取組を支援し、有機的な支援となるよう、さらに事業間連携していく必要がある。 | サービス産業振興事業の中に各事業を組み込み、サービス産業の集積から生産性・デザインの向上支援までを一体として提供する。 | |
| | | | | | 新たな雇用創出数 | 4人（H26年度） | 目標 4 人 実績 4 人 達成率 100.0 % | 4人（毎年度） | | | | | 係長 | 0.20 人 | | | | | | |
| | | | | | 市内に新たなサービス産業を集積するために、東京都、大阪府等の民間企業を訪問し、本市進出への可能性をヒアリングするとともに、本市進出へのインセンティブとなりうる施策の調査を行う。また、市内企業の第二創業も視野に入れ、市内外の企業を対象にサービス産業の集積を図る。 | 4人（H26年度） | 目標 4 人 実績 4 人 達成率 100.0 % | 4人（毎年度） | | | | | 職員 | 0.20 人 | | | | | | |
| | 41 | サービス産業集積促進事業 | 商業・サービス産業政策課 | 市内に新たなサービス産業を集積するために、東京都、大阪府等の民間企業を訪問し、本市進出への可能性をヒアリングするとともに、本市進出へのインセンティブとなりうる施策の調査を行う。また、市内企業の第二創業も視野に入れ、市内外の企業を対象にサービス産業の集積を図る。 | 新たな雇用創出数 | 4人（H26年度） | 目標 4 人 実績 4 人 達成率 100.0 % | 4人（毎年度） | 1,500 | 709 | 644 | 4,650 | 課長 | 0.10 人 | 順調 | 目標どおりの新たな雇用創出数を達成したため、「順調」と判断。 | 順調 | 【評価理由】 成果指標の目標値は下回っているものもあるが、個別にはデザインアワードの入賞数、育成道場の受講者満足度と成果を上げており、「順調」と判断。 【課題】 本市進出・第二創業でサービス産業の集積が図られた後も、その企業の生産性向上の取組を支援し、有機的な支援となるよう、さらに事業間連携していく必要がある。 | サービス産業振興事業の中に各事業を組み込み、サービス産業の集積から生産性・デザインの向上支援までを一体として提供する。 | |
| 市内に新たなサービス産業を集積するために、東京都、大阪府等の民間企業を訪問し、本市進出への可能性をヒアリングするとともに、本市進出へのインセンティブとなりうる施策の調査を行う。また、市内企業の第二創業も視野に入れ、市内外の企業を対象にサービス産業の集積を図る。 | | | | | 4人（H26年度） | 目標 4 人 実績 4 人 達成率 100.0 % | 4人（毎年度） | 係長 | | | | | 0.20 人 | | | | | | | |
| 市内に新たなサービス産業を集積するために、東京都、大阪府等の民間企業を訪問し、本市進出への可能性をヒアリングするとともに、本市進出へのインセンティブとなりうる施策の調査を行う。また、市内企業の第二創業も視野に入れ、市内外の企業を対象にサービス産業の集積を図る。 | | | | | 4人（H26年度） | 目標 4 人 実績 4 人 達成率 100.0 % | 4人（毎年度） | 職員 | | | | | 0.20 人 | | | | | | | |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施 | | | | | | | | | | | | | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 | | | | | | | |
|------------------------------------|-----|---------------------------|------------|--|-------------------------|-------------|-----------|-------------|------|--------------|---------|---------|--------------------------|--------|---|------|--|-------|--|--|
| 施策番号・施策名 | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名 | 事業・取組概要 | 事業評価の成果指標（目標・実績） | | | | | H27年度 | | H26年度 | 人件費（目安） | | H27年度 | | | | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 | |
| | | | | | 指標名等 | 現状値（基準値） | H26年度 | H27年度 | 中期目標 | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位 | 人数 | 事業評価 | 評価の理由 | 局施策評価 | | 局施策評価の理由および課題 |
| IV-2-(3)-① 地元産品の6次産業化などビジネス化の推進 | 42 | 北九州の食の魅力創造・発信事業（6次産業化の推進） | 食の魅力創造・発信室 | 農林漁業者が「自ら生産物の加工・販売」を行う6次産業化や、商工業者との連携により新商品を開発する「農工商連携」などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得の向上や地域の活性化を図る取組を支援する。 | 6次産業化の取組による雇用増（人）※累計 | 0人（H25年度） | 目標 1人 | 実績 0人 | 3人 | 3人（H28年度） | 0 | 35,059 | 12,906 | 9,050 | 課長 0.20人 | 順調 | 雇用は目標に達していないものの増加し、また、展示商談会出展における商談成立件数は目標に達していることから「順調」と判断。 | 順調 | 【評価理由】 展示商談会出展における商談成立については目標達成し、さらに直売所の販売額なども一定の成果を収めているため「順調」と判断。 【課題】 6次産品や市内産農林水産物の更なる認知度向上。生産者の経営面でのサポートを充実させ、ビジネスとして収益を上げること。 | イベント等で6次産品や市内農林水産物の消費宣伝、認知度向上を図る。また、セミナーや研修会等で、6次産業化の取組を積極的に広める。 |
| | 43 | 地元いちばん推進事業（地産地消の推進） | 食の魅力創造・発信室 | 市内の農林水産物の応援団として、地産地消サポーター制度を運営する。生産者、消費者、飲食・販売店、加工・製造業の各サポーターへの情報提供を行い、交流や連携の促進を図り、地産地消をすすめる。また、イベント等で積極的に市内産農林水産物の消費宣伝を行うとともに農林水産物や直売所等をPRするパンフレット等により、市民への周知を図る。 | 展示商談会出展における商談成立件数（件）※累計 | 1件（H25年度） | 目標 2件 | 実績 15件 | 25件 | 30件（H28年度） | 7,570 | 6,237 | 5,672 | 14,800 | 係長 0.30人 職員 0.50人 | | | | | |
| IV-2-(3)-② 農林水産物の生産基盤の整備や担い手の育成 | 44 | 高野地区ほ場整備事業 | 農林課 | 小倉南区高野地区において、未来に引き継ぐ農業の生産基盤としてほ場整備を行い、魅力ある中山間地農業を振興し、豊かな農村作りに取り組む。 | 整備後に新たに行う野菜の作付面積（ha） | — | 目標 — | 実績 — | — | 4.8ha（H31年度） | 84,594 | 43,554 | 34,262 | 6,325 | 課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.50人 | 順調 | 平成27年度予定面積の3.7haの工事が完了したため、「順調」と判断。 | | | |
| | 45 | 人づくり担い手対策事業 | 農林課 | 新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。 | 市内で新規就農した者 | 5件（H22年度） | 目標 18件 | 実績 15件 | 20件 | 40件（H32年度） | 20,012 | 11,416 | 12,520 | 9,150 | 課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.80人 | 大変順調 | 新規就農研修参加者は目標を下回った（目標：10人、実績：6人）が、市内で新規就農した者及び本市目標所得を達成した認定農業者の割合が目標を大きく上回り、経営診断等の実施数が目標を達成した（目標：48人、実績：48人）ため、「大変順調」と判断。 | 大変順調 | 【評価理由】 農業の生産基盤の整備が実施できていることや、目標所得を達成した認定農業者及び市内で新規就農した者の大幅な増加、経営診断等の実施数の目標達成となっていることから、「大変順調」と判断。 【課題】 高野地区のほ場整備については、平成28年度完了に向け、工事が円滑に進むよう、早期竣工を目指す。新規就農研修受講生数が目標に達していない。 | 平成28年度で整備事業終了。担い手対策は農業振興において重要であり、今後も積極的にすすめていく。 |
| | | | | | 本市目標所得を達成した認定農業者の割合 | 8.8%（H22年度） | 目標 17% | 実績 10.4% | 20% | 30%（H32年度） | | | | | | | | | | |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施 | | | | | | | | | | | | | | | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 | | | | | |
|-------------------------------|-----|---------------------|----------|--|---|---------------|---|---------------------------------|------|---------|---------|---------|--------|--|--------------------------|--|-------|--|---|---------------------|
| 施策番号・施策名 | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名 | 事業・取組概要 | 事業評価の成果指標（目標・実績） | | | | | H27年度 | | H26年度 | | 人件費（目安） | | H27年度 | | | | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 |
| | | | | | 指標名等 | 現状値（基準値） | H26年度 | H27年度 | 中期目標 | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位 | 人数 | 事業評価 | 評価の理由 | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題 | |
| IV-2-(3)-③ 環境に配慮した農林水産業の推進 | 46 | 放置竹林対策事業 | 農林課 | 管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっている。このような竹林の拡大防止のため、管理竹林への再生を行う。さらに、竹の粉碎機を市民に無料で貸し出しを行っている。 | (旧)放置竹林の整備面積(27年度までに累積で103haの整備を目標とする。) | 30.1% (H23年度) | 目標 46 ha 実績 31 ha 達成率 67.4 % | 103ha (H27年度) | | 4,300 | 4,931 | 5,990 | 1,480 | 課長 0.02 人 係長 0.05 人 職員 0.10 人 | 遅れ | 周知が十分ではなかったため、目標値を下回ったことから「遅れ」と判断。 | 順調 | 【評価理由】 一部事業で遅れが生じているが、漁獲量において84%と一定の成果を収めているため「順調」と判断。 【課題】 計画達成に向け林家等の事業者へ周知を行う必要がある。 成果目標の漁獲量は、昨今の自然環境に左右されるため、「藻場の造成」や「種苗放流」などの里海づくりに継続して取り組む必要がある。 | 目標達成に向けて周知の徹底・活用の提案を行う。自然環境の変化に左右されずに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を安定的に供給するには、藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを実施する必要があるため継続して「里海づくり」に取り組む。 | |
| | 47 | 里海づくり推進事業 | 水産課 | 人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進する。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊かな海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給する。 | 市内水産物の年間漁獲量 | 4,069t (H26年) | 目標 4,800 t 実績 4,069 t 達成率 84.8 % | 4,800t (毎年、H23-H27) 11月頃公表予定 | | 119,186 | 112,076 | 104,683 | 21,925 | 課長 0.20 人 係長 0.95 人 職員 1.35 人 | 順調 | 藻場の造成面積（目標：81,273㎡、実績：84,742㎡）や種苗放流数（目標：1,000万匹、実績：1,037万匹）は目標を達成しており、漁獲量の達成率も84%であるため「順調」と判断。 | | | | |
| IV-2-(3)-④ 農林水産業と市民との交流 | 48 | 総合農事センター管理運営事務 | 総合農事センター | 総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など営農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営する。 | 総合農事センター入場者数 | 312千人 (H23年度) | 目標 340 千人 実績 305 千人 達成率 89.7 % | 320千人 (H32年度) | | 60,342 | 58,089 | 60,695 | 53,250 | 課長 0.50 人 係長 1.00 人 職員 5.00 人 | 順調 | 平成26年度に比べ平成27年度の入場者は減少しているが、試験研究（目標：20件、実績：22件）や体験学習の受入数（目標：600人、実績：792人）については、目標を達成していることから「順調」と判断。 | 順調 | 【評価理由】 試験研究の件数や体験学習等の人数は順調に増加している。入場者については、新たに朝市を開催するなど、集客に動めたことから、「順調」と判断。 【課題】 今後は、効率的な施設運営、試験研究の充実や直売施設の拡充などに加え、積極的な市民への広報活動など必要である。 | 施設の老朽化対策のため設備の改修に取り組む。特に、災害時の避難所でもある本館施設が耐震基準を満たしていないため早急に耐震補強工事が必要である。 | |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施 | | | | | | | | | | | | | | | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 | | | | | |
|---------------------------------------|----------------|---------------------------|----------|--|--------------------------------|-----------------|----------|-------------|---------------------|---------|-------------|---------|--------|---------|--------------------------|-------|---|-------|----------------------------------|---|
| 施策番号・施策名 | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名 | 事業・取組概要 | 事業評価の成果指標（目標・実績） | | | | | H27年度 | | H26年度 | | 人件費（目安） | | H27年度 | | | | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 |
| | | | | | 指標名等 | 現状値（基準値） | H26年度 | H27年度 | 中期目標 | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位 | 人数 | 事業評価 | 評価の理由 | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題 | |
| IV-2-(3)-⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化 | 49 | 水産物供給基盤整備事業（補助） | 水産課 | 漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤（防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など）を整備する。 | 市内水産物の年間漁獲量 | 4,069t (H26年) | 4,800 t | 4,800 t | 4,800t (毎年、H23-H27) | 441,290 | 478,348 | 601,405 | 23,750 | 課長 | 0.25 人 | 順調 | 漁港施設整備延長は目標の1,788mに対し88%まで達成しており、漁獲量の達成率も84%であるため「順調」と判断。 | | | 「漁港施設機能保全計画」を基に、既存施設の長寿命化、機能保全の推進を行い、危機管理体制の確立、防災機能強化に引き続き取り組んでいく。 有害野生鳥獣被害対策については、達成度が良い事業の継続と、相談件数の内容を分析し、事業に反映していく。GAPの取組は農薬の適正使用のみならず、農作業の安全確保など、よりよい農業を目指すうえで、大変意義のある指標である。引き続き農業者への指導を継続し、安全な農作物生産を目指していく。 |
| | 50 | 有害野生鳥獣被害対策事業 | 鳥獣被害対策課 | イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払いのほか、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。 | サルの群れの出没日数 | 100日 (H25年度) | 60日/年以下 | 86 日 | — | 15,813 | 13,640 | 19,443 | 9,700 | 課長 | 0.30 人 | | | | | |
| | | | | | 地域住民によるサル追払い回数 | 100回 (H25年度) | 50回/年以下 | 55 回 | — | | | | | 係長 | 0.40 人 | | | | | |
| | | | | | イノシシによる農作物被害額 | 7,252千円 (H22年度) | 5,058 千円 | 3,089 千円 | 4,777千円/年以下 (H28年度) | | | | | | | 職員 | 0.30 人 | | | |
| | 市民からの野生鳥獣の相談件数 | 601件 (H25年度) | 600 件 | 900 件 | 600件/年以下 (H28年度) | 課長 | 0.10 人 | | | | | | | | | | | | | |
| | 51 | 地元いちばん推進事業（農作物の安全、安心の取組み） | 農林課 | 農業者が農薬に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。 | 農産物の安全・安心確保（農業者による農薬使用状況の記帳割合） | | | 70% (H23年度) | 100 % | 80 % | 80% (H28年度) | 7,570 | 6,237 | 5,671 | 6,150 | 係長 | 0.20 人 | 大変順調 | 農薬使用状況の記帳割合が目標を上回っており、「大変順調」と判断。 | |
| | | | | | 農作物の安全・安心確保（GAPに取り組む生産組織の割合） | 12% (H27年度) | 12.0 % | — % | 50% (H32年度) | 職員 | 0.40 人 | | | | | | | | | |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施 | | | | | | | | | | | | | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 | | | | | | | |
|--------------------------------------|------------------------|------------------------|--|--|-----------------------------------|--------------------|-------------------|-------------------|----------------|---------|---------|---------|--------------------------|---------|-------|--|--|--|---|---|
| 施策番号・施策名 | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名 | 事業・取組概要 | 事業評価の成果指標（目標・実績） | | | | | H27年度 | | H26年度 | | 人件費（目安） | | H27年度 | | | | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 |
| | | | | | 指標名等 | 現状値（基準値） | H26年度 | H27年度 | 中期目標 | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位 | 人数 | 事業評価 | 評価の理由 | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題 | |
| IV-3-(1)-① 中小企業の人材不足への対応 | 52 | 集まれ若者！キタキュー就職促進事業 | 雇用政策課 | 地元企業情報の提供・マッチングの機会の創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。 | 会社合同説明会参加者数 | 1,500人 (H26年度) | 1,500人 | 1,953人 | 1,800人 (H31年度) | 18,475 | 10,609 | 15,598 | 11,200 | 課長 | 0.05人 | 順調 | 会社合同説明会の参加者数についても積極的な広報活動を行った結果、目標を達成した。 地元企業見学バスツアーについては、昨年の参加者数を下回ったものの、目標は達成したため「順調」と評価した。 | 順調 | 【評価理由】 若年者の採用支援に関しては、目標の参加者数は達成している。 また、H27年度～H31年度の5年間で就職者数1,000人とする中期目標の年度平均200人には届かなかったものの、H26年度の実績の約23%増である142人は達成したことから「順調」と評価した。 【課題】 新たな企業開拓や更なる事業PRによって参加者数を増加させ、マッチング機会の創出を図る。 H28年度以降は、常時相談できる窓口の開設、学生への支援拡充、また、首都圏本部で新たに設置される移住・定住コーディネーターやシニア・ハローワークとの連携等によるU・Iターン就職希望者及び受入先市内企業の掘り起こしをさらに促進する必要がある。 | 高校生、大学生を対象とした企業見学バスツアーについて、各学校に積極的に働きかけ、参加校数の増加に努めるとともに、合同会社説明会やインターンシップ事業と連携し、マッチングの強化を図る。 H28年度からはAIMビル2階に常設窓口「北九州市U・Iターン応援オフィス」を開設し学生と保護者を含めた相談体制の拡充を行ったほか、首都圏や初となる関西での出張相談会を実施する。今後移転する首都圏本部でのU・Iターン就職相談支援の方法や、本市への移住・定住を検討している方への支援、シニア・ハローワークとの連携など市内外の部署と連携する仕組みづくりを検討し、5年間で1,000人のU・Iターン就職者数達成を図る。 |
| | 53 | 北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト | 雇用政策課 | 本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。 | U・Iターン就職者数 (H27年度以降はH27年度からの累計表示) | 115人 (H26年度) | 142人 | 1,000人 (H27～31年度) | 0 | 19,646 | 12,611 | 7,875 | 課長 | 0.05人 | 順調 | | | | | |
| 54 | 北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト | 雇用政策課 | 本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。 | U・Iターン就職者数 (H27年度以降はH27年度からの累計表示) | 115人 (H26年度) | 142人 | 1,000人 (H27～31年度) | 0 | 19,646 | 12,611 | 7,875 | 課長 | 0.05人 | 順調 | | H27年度～H31年度の5年間で就職者数1,000人とする中期目標の年度平均200人には届かなかったものの、H26年度の実績の約23%増である142人は達成したことから「順調」と評価した。 | 順調 | 【評価理由】 U・Iターン就職者数については、H27年度～H31年度の5年間で就職者数1,000人とする中期目標の年度平均200人には届かなかったものの、H26年度の実績の約23%増である142人は達成したことから「順調」と評価した。 【課題】 H28年度以降は、U・Iターンについて常時相談できる窓口の開設、学生への支援拡充、また、首都圏本部で新たに設置される移住・定住コーディネーターやシニア・ハローワークとの連携等によるU・Iターン就職希望者及び受入先市内企業の掘り起こしをさらに促進する必要がある。 | H28年度からはAIMビル2階に常設窓口「北九州市U・Iターン応援オフィス」を開設し学生と保護者を含めた相談体制の拡充を行ったほか、首都圏や初となる関西での出張相談会を実施する。今後移転する首都圏本部でのU・Iターン就職相談支援の方法や、本市への移住・定住を検討している方への支援、シニア・ハローワークとの連携など市内外の部署と連携する仕組みづくりを検討し、5年間で1,000人のU・Iターン就職者数達成を図る。 | |
| IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進 | 55 | 若者ワークプラザ北九州運営事業 | 雇用政策課 | 若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。 | 就職決定者数 | 1,102人 (H26年度) | 1,070人 | 1,200人 (H28年度) | 80,622 | 79,704 | 80,500 | 8,995 | 課長 | | 0.13人 | | | | | 順調 |
| | 56 | 北九州みらい人材育成事業 | 雇用政策課 | 北九州地域の産学官による連携体制を構築し、理工系及び文系大学生等を対象に地元企業でのインターンシップ等を実施する。 | インターンシップ参加者（理系）の地元就職率 | 22.2% (H24・25年度累計) | 21.6% | 平成24年度～28年度の累計25% | 0 | 9,810 | 5,363 | 3,200 | 課長 | 0.05人 | 順調 | 実施企業数の達成率はH26の82.0%から65.3%と昨年度より減少したが、参加人数の達成率はH26の68.5%から72.3%と増加している。参加大学と連携し、運営体制の強化を進めており、今後の拡充を図る状況であるので、「順調」と評価した。 | 順調 | 【評価理由】 U・Iターン就職者数については、H27年度～H31年度の5年間で就職者数1,000人とする中期目標の年度平均200人には届かなかったものの、H26年度の実績の約23%増である142人は達成したことから「順調」と評価した。 【課題】 H28年度以降は、U・Iターンについて常時相談できる窓口の開設、学生への支援拡充、また、首都圏本部で新たに設置される移住・定住コーディネーターやシニア・ハローワークとの連携等によるU・Iターン就職希望者及び受入先市内企業の掘り起こしをさらに促進する必要がある。 | H28年度からはAIMビル2階に常設窓口「北九州市U・Iターン応援オフィス」を開設し学生と保護者を含めた相談体制の拡充を行ったほか、首都圏や初となる関西での出張相談会を実施する。今後移転する首都圏本部でのU・Iターン就職相談支援の方法や、本市への移住・定住を検討している方への支援、シニア・ハローワークとの連携など市内外の部署と連携する仕組みづくりを検討し、5年間で1,000人のU・Iターン就職者数達成を図る。 | |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施 | | | | | | | | | | | | | | | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 | | | | | |
|--|-----|-----------------------------|------------|---|-------------------------------------|----------------|--|---------------------------|----------------------|---------|---------|---------|--------|----------------|--------------------------|-------|--|-------|--|--|
| 施策番号・施策名 | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名 | 事業・取組概要 | 事業評価の成果指標（目標・実績） | | | | | H27年度 | | H26年度 | | 人件費（目安） | | H27年度 | | | | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 |
| | | | | | 指標名等 | 現状値（基準値） | H26年度 | H27年度 | 中期目標 | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位 | 人数 | 事業評価 | 評価の理由 | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題 | |
| IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援 | 57 | 若者ワークプラザ北九州運営事業 | 雇用政策課 | 若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。 | 就職決定者数 | 1,102人 (H26年度) | 目標 1,200人 実績 1,102人 達成率 91.8% | 1,200人 1,070人 89.2% | 1,200人 (H28年度) | 80,622 | 79,704 | 80,500 | 8,995 | 課長 係長 職員 | 0.13人 0.45人 0.40人 | 順調 | 平成27年度の若者ワークプラザ北九州の就職決定者数の実績は、目標値を若干下回ったが、概ね予定通りであり、「順調」と評価した。 | 順調 | 【評価理由】 雇用情勢の改善に伴い、自力就職者の増加や早期就職（就職までの利用回数の減少）などの傾向がある中、一定の成果を収めているため、「順調」と評価した。 【課題】 若年者の未就業・失業状態が長期化すると更に就職が困難となるため、今後も継続して丁寧な就業支援が必要である。若年者の正規雇用支援については、PR強化による応募事業数の増加が課題。 | 更なる利用者増加のために継続的・効果的な広報活動を行う。 平成28年度より非正規雇用から正規雇用への転換者まで補助対象とすることで応募事業数の増加を図っている。さらに引き続き積極的な事業PRを行い、多くの応募事業者を募り採択事業を増やすことで正規雇用の更なる拡大を図る。 |
| | 58 | 若年者雇用創造チャレンジ!!事業 | 雇用政策課 | 地元企業の新分野進出等により創出される雇用について、当該人件費の一部を助成し、若年者の正規雇用を促進する。 | 雇用創出者数 (H27年度以降はH27年度からの累計表示) | 15人 (H26年度) | 目標 50人 実績 15人 達成率 30.0% | 20人 10人 50.0% | 100人 (H27～H31年度) | 0 | 9,354 | 12,796 | 7,200 | 課長 係長 職員 | 0.05人 0.25人 0.55人 | やや遅れ | 商工会議所等の会員や広報誌を利用して事業のPRを積極的に実施した。その結果、目標を上回る採用予定者数（26名）となったが、雇用に到らなかったケースもあり、雇用創出数が目標に対して到達しなかったため「やや遅れ」と評価した。 | 順調 | 【課題】 若年者の未就業・失業状態が長期化すると更に就職が困難となるため、今後も継続して丁寧な就業支援が必要である。若年者の正規雇用支援については、PR強化による応募事業数の増加が課題。 | |
| IV-3-(2)-③ 能力や意欲を生かした中高年齢者や障害のある人の就業促進 | 59 | 中高年齢者雇用環境づくり事業 | 雇用政策課 | 中高年齢者就業支援センターを拠点として、中高年齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。 | 中高年齢者のマッチング数 (H27年度以降はH27年度からの累計表示) | 566人 (H26年度) | 目標 550人 実績 566人 達成率 102.9% | 600人 626人 104.3% | 3,000人 (H27年度～H31年度) | 20,757 | 19,352 | 19,128 | 11,190 | 課長 係長 職員 | 0.06人 0.60人 0.60人 | 順調 | 中高年齢者のマッチング数が目標を達成しており、「順調」と評価した。 | 順調 | 【評価理由】 中高年齢者の就業促進について、中高年齢者就業支援センター及びキャリアカウンセリングコーナーの利用が若干減少しているものの、就職決定につながるなど、一定の成果を収めており、「順調」と評価した。 【課題】 中高年齢者の雇用環境は依然として厳しく、さらなる就業支援が必要である。 | 新設される「シニア・ハローワーク戸畑」との連携を強化するとともに、既存の中高年齢者就業支援センターにおけるハローワーク、シルバー人材センター、高齢者能力活用センター、福岡県70歳現役支援センター等関係機関との連携や、キャリアカウンセリングコーナーにおける民間活力の活用をさらに進める。 |
| | 60 | 再就職トータルサポート事業 | 雇用政策課 | 中高年齢者を中心に全年齢層を対象とした求職者に対し、カウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した就業支援の三段階の支援を行うことにより、再就職の促進を図る。 | 中高年齢者のマッチング数 (H27年度以降はH27年度からの累計表示) | 566人 (H26年度) | 目標 550人 実績 566人 達成率 102.9% | 600人 626人 104.3% | 3,000人 (H27年度～H31年度) | 22,429 | 16,295 | 13,204 | 5,595 | 課長 係長 職員 | 0.03人 0.30人 0.30人 | 順調 | 中高年齢者のマッチング数が目標を達成しており、「順調」と評価した。 | 順調 | 【課題】 中高年齢者の雇用環境は依然として厳しく、さらなる就業支援が必要である。 | |
| IV-4-(1)-① 北九州の魅力づくり | 61 | 北九州の食の魅力創造・発信事業（食の魅力の創造・発信） | 食の魅力創造・発信室 | 本市には豊かな農林水産物や歴史と文化によって醸成された郷土料理などがある。「食」にスポットを当て、ぬかだきや焼うどん等北九州を代表する食の創造・地元の食を愛するためのイベント等の開催・食品ビジネスの拡大支援など新たな食の魅力の創造や市内外への情報発信に取り組む。 | 北九州市で生産される食材を食べたことのある人の割合 | — | 目標 — 実績 — 達成率 — | 60% 89.7% 149.5% | 70% (H29年度) | 0 | 35,059 | — | 36,850 | 課長 | 0.40人 | 大変順調 | 北九州市で生産される食材を食べたことのある人の割合、北九州市の主なご当地グルメを食べたことのある人の割合ともに目標を大きく上回っており、「大変順調」と判断。 | 大変順調 | 【判断理由】 北九州市で生産される食材やご当地グルメの認知度が着実に上昇しているため「大変順調」と判断。 【課題】 ぬかだきや焼うどん等北九州を代表する食をイベント等の開催により、更に市内外へ情報発信すること。 | イベントや市外での北九州の「食」プロモーション活動を積極的に行い、全国的な知名度向上を狙う。 |
| | | | | | 北九州市の主なご当地グルメを食べたことのある人の割合 | — | 目標 — 実績 — 達成率 — | 60% 84.6% 141.0% | 80% (H29年度) | | | | | 係長 職員 | 1.80人 1.90人 | | | | | |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施 | | | | | | | | | | | | | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|-----|---------------------|------------|--|--|------------------|---------|-----------|-------------------|---------------|---------|---------|--------------------------|---------|--------|--------|--|--|---|--|------------|----------|-------|--------------|--------|--------|---------|
| 施策番号・施策名 | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名 | 事業・取組概要 | 事業評価の成果指標（目標・実績） | | | | | H27年度 | | H26年度 | | 人件費（目安） | | H27年度 | | | | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 | | | | | | | |
| | | | | | 指標名等 | 現状値（基準値） | H26年度 | H27年度 | 中期目標 | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位 | 人数 | 事業評価 | 評価の理由 | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題 | | | | | | | | |
| IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進 | 62 | コンベンション等MICE事業の振興 | MICE推進課 | キーパーソン等へ本市の優位性（アクセス・施設・助成金）などをPRするなどの誘致活動を展開することにより、本市での国際会議・大会等のMICE開催を目指す。 | MICE開催件数 | 目標 | 240 件 | 252 件 | 300件 (H31年度) | 55,398 | 127,230 | 123,186 | 12,400 | 課長 | 0.10 人 | 大変順調 | ターゲットを明確化し、誘致活動の強化やMICE開催件数増加を図っており、目標を大きく上回っているため、「大変順調」と判断。 | 大変順調 | 【評価理由】 全ての指標で設定した目標値等も大幅に上回っていることから「大変順調」と判断。 【課題】 様々なMICEを誘致し、開催に結びつけていくためには、ステークホルダー間の連携などの推進体制の構築やアフターコンベンションやユニーケベニューといったMICE開催都市としての魅力づくり、サインや観光案内所の多言語対応などの受入れ環境の整備といった課題に対して、総合的な取り組みが必要である。 今後ますます厳しくなる都市間競争に打ち勝つため、より一層誘致・セールス等を含めたPR活動を強化する必要がある。 | 観光庁から選定された「グローバルMICE強化都市」として、地元関係者との連携や受入体制の強化を図りながらMICE開催助成金の効果的な活用をはじめとしたMICEに関する総合的な取組により、さらなる誘致を推進し、「国際MICE都市 北九州」を目指していく。 本市への観光客誘客及び国際会議等の誘致件数の増加に向け、継続的なセールス活動を行う。 | | | | | | | |
| | | | | | | 実績 | 298 件 | 300 件 | | | | | | | | | | | | | — | 目標 | 20 万人 | 22億円 (H31年度) | 実績 | 26 億円 | 0.70 人 |
| | | | | | | 達成率 | 124.2 % | 119.0 % | | | | | | | | | | | | | | 目標 | — | | 実績 | — | |
| | 63 | 観光プロモーション推進事業 | 観光課 | 北九州空港と定期便のある首都圏や九州新幹線・山陽新幹線の沿線都市からの観光客誘客を目的に、国内の旅行エージェントへ旅行商品造成の働きかけを中心としたセールス活動を行う。 | 安定した旅行商品造成 | 150商品 (H23年度) | 目標 | 100 商品 | 150 商品 | 150商品 (H27年度) | 11,938 | 18,690 | 12,052 | 10,820 | 課長 | 0.03 人 | 大変順調 | 観光客数は、目標を上回っており、旅行社セールの件数（目標：350社、実績340社）と旅行商品造成の件数（目標：150商品、実績：153商品）が、ともに、ほぼ目標値を達成したため「大変順調」と判断。 | 大変順調 | | | | | | | | |
| | | | | | | | 実績 | 150 商品 | 153 商品 | | | | | | | | | | | 2,460万人 (H31年度) | 目標 | 2,460 万人 | 実績 | 2571.4 万人 | 0.53 人 | | |
| | | | | | | | 達成率 | 150.0 % | 102.0 % | | | | | | | | | | | | 目標 | — | 実績 | — | | 達成率 | 104.5 % |
| IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充 | 64 | リノベーションまちづくり推進事業 | 商業・サービス産業課 | 小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。 | リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数 (H27年度以降はH27年度からの累計表示) | 目標 | 60 人 | 60 人 | 300人以上 (H27~31年度) | 12,800 | 11,568 | 9,556 | 17,950 | 課長 | 0.30 人 | 大変順調 | 「新規創業者・新規雇用者数」、「受講者数」の指標において、目標値を達成もしくはそれを上回る成果を出せた。また、「事業化数」においても3件と中期目標に迫る成果を出すことができたため、「大変順調」と判断。 | 大変順調 | 【評価理由】 全ての指標で目標を達成したため「大変順調」と判断。 【課題】 これまでは小倉魚町を中心に事業を展開してきた。今後は、市内他地区においてこれまでのノウハウを活用し事業を展開していく必要がある。 平成27年度は世界遺産登録や協力企業の史料館等がオープンするなど、観光客数増となる要因が重なった。今後も観光客数を維持、増加できるように、世界遺産の魅力の発信や、協力企業との連携を図る必要がある。 | 引き続き小倉魚町を中心としたリノベーションまちづくりの支援を実施していくとともに、他地区での民間まちづくり構想の作成支援や人材発掘を行うための支援を実施する。 産業観光客数の維持や、更なる増加を目指し、PR活動や産業観光ガイド等の養成を行う。 | | | | | | | |
| | | | | | | 実績 | 122 人 | 60 人 | | | | | | | | | | | | | 160人 (毎年度) | 目標 | 160 人 | 実績 | 360 人 | 1.00 人 | |
| | | | | | | 達成率 | 203.3 % | 100.0 % | | | | | | | | | | | | | | 目標 | — | 実績 | — | | 達成率 |
| | 65 | 北九州産業観光センター機能強化事業 | 観光課 | 産業都市の特性を活かした「産業観光」や工場夜景を含む「夜景観光」の推進を図るとともに、近代化産業遺産などを活用した観光誘致を行うことで、国内外からの集客及び関連事業の振興を図る。 | 産業観光客数 | 236,420人 (H23年度) | 目標 | 500,000 人 | 50万人 (H27年度) | 8,000 | 7,055 | — | 10,800 | 課長 | 0.20 人 | 大変順調 | 産業観光客数は約56万人と目標値である50万人を上回ったことから、「大変順調」と判断した。 | 大変順調 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 実績 | 559,036 人 | | | | | | | | | | | 目標 | — | 実績 | — | 達成率 | 111.8 % | | | |
| | | | | | | | 達成率 | — | | | | | | | | | | | — | 目標 | — | 実績 | — | 達成率 | — | | |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施 | | | | | | | | | | | | | | | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 | | | | | |
|--------------------------|-----|---------------------|------------|---|---------------------|----------------|---|-----------------------|----------------|---------|---------|---------|--------|----------------|--------------------------|-------|---|-------|--|---|
| 施策番号・施策名 | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名 | 事業・取組概要 | 事業評価の成果指標（目標・実績） | | | | | H27年度 | | H26年度 | | 人件費（目安） | | H27年度 | | | | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 |
| | | | | | 指標名等 | 現状値（基準値） | H26年度 | H27年度 | 中期目標 | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位 | 人数 | 事業評価 | 評価の理由 | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題 | |
| IV-4-(3)-③ ホスピタリティの向上 | 66 | 観光振興対策推進事業 | 観光課 | 本市の観光情報発信拠点である観光案内所等でおもてなしの向上に努めることで、観光客数の増加へ繋げるもの。 | 観光客数 | 2,242万人(H23年) | 目標 2,460万人 実績 2,571.4万人 達成率 104.5% | 2,460万人(H31年度) | 2,460万人(H31年度) | 77,893 | 75,108 | 77,858 | 2,845 | 課長 係長 職員 | 0.03人 0.10人 0.20人 | 大変順調 | 観光客数は、目標を上回っており、観光案内所の案内件数（目標20万件→実績約21.2万件）は目標値を上回っているため、「大変順調」と判断。 | 大変順調 | 【評価】 目標を達成しているため「大変順調」と評価。 【課題】 今後も目標を達成するためには、引き続き、観光案内所の充実化が必要。 | 北九州市に訪れた方が「また訪れたい」と思えるよう観光案内所の充実化を引き続き行う。 「北九州市に観光にいこう！」と言われる観光都市になることを目指す。 |
| | 67 | 観光情報発信事業 | 観光課 | 観光客が本市の観光情報を簡単に検索できる「観光ポータルサイト」を作成する。また、マスメディアを使い、WEBと連動したコンセプトイメージを首都圏等へ向けて発信することで観光客の増加を図る。そうした取組にて、近い将来「北九州市に観光にいこう！」と言われる観光都市になることを目指す。 | 観光客数 | 2,242万人(H23年) | 目標 2,460万人 実績 2,571.4万人 達成率 104.5% | 2,460万人(H31年度) | 2,460万人(H31年度) | 27,000 | 27,000 | - | 16,800 | 課長 係長 職員 | 0.20人 0.70人 1.00人 | 大変順調 | 観光客数は、目標を上回っており、PV数は目標値の約4倍にあたる約44万PV、フェイスブックの「いいね！」は目標の約2倍にあたる2,255人の結果となったため、「大変順調」と判断。 | 大変順調 | 【評価】 目標を達成しているため「大変順調」と評価。 【課題】 今後も目標を達成するためには、引き続き、観光案内所の充実化が必要。 | 北九州市に訪れた方が「また訪れたい」と思えるよう観光案内所の充実化を引き続き行う。 「北九州市に観光にいこう！」と言われる観光都市になるよう効果的な観光情報発信を引き続き行う。 |
| V-1-(2)-① 都心のにぎわいづくり | 68 | 街なか商業魅力向上事業 | 商業・サービス産業課 | 「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。 | 小倉地区商店街エリアの空き店舗率（%） | 8.4% (H27年度) | 目標 7.4% 実績 8.6% 達成率 98.7% | 7.0% 8.4% 98.5% | 8.0% (H31年度) | 8,000 | 5,199 | 7,060 | 6,150 | 課長 係長 職員 | 0.10人 0.20人 0.40人 | 順調 | 歩行者通行量は目標未達であった。しかしながら、空き店舗率については、厳しい社会情勢の中、前年と比較して改善していることなどから、「順調」と判断。 | 順調 | 【評価理由】 歩行者通行量の目標は未達であるものの、厳しい社会情勢の中、空き店舗率で改善がみられており、また、即時性はないものの、中長期的な視点に立った、街なかの賑わいづくりや活性化のための議論が商業活性化懇話会でなされている。 食のイベント会場への来場者数は目標に達しなかったものの、8割以上の集客を達成しており、かつ多くの集客がある「北九州マラソン」で併催したことにより、高いPR効果と賑わい創出につながった。 以上のことから「順調」と判断した。 | 引き続き商業活性化懇話会における活発な議論を行うとともに、事業の効果測定を定期的に行う。 大規模イベントでの北九州の食の魅力を発信し、更なる知名度の向上と賑わいの創出を図る。 |
| | 69 | 北九州の「食」のおもてなし促進事業 | 食の魅力創造・発信室 | 本市および周辺地域の食、グルメを集めたイベントを小倉駅周辺で開催し、市内の人へおもてなしとPRを行い、また小倉駅周辺の賑わいづくりを図る。 | 会場への来場者数 | 55,000人(H26年度) | 目標 55,000人 実績 46,000人 達成率 83.6% | 55,000人(毎年度) | 55,000人(毎年度) | 0 | 3,091 | - | 18,300 | 課長 係長 職員 | 0.20人 1.00人 0.80人 | 順調 | 会場への来場者数は目標に達しなかったものの、8割以上達成しており、一定の成果を収めているため「順調」と判断。 | 順調 | 【課題】 現時点では、商業活性化懇話会において、活性化に向けた議論がなされているが、具体的な解決策の立案・実施に至っていない。 集客効果を高めるために、一層魅力ある内容に取り組むこと。 | |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施 | | | | | | | | | | | | | | | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 | | | | | | | | |
|------------------------------------|-----|---------------------|--------------|---|---|----------|-----------|-----------|-------------------|---------|---------|---------|--------|----|--------------------------|---------|--|-------|---|---|--------------|----------|---------------------|
| 施策番号・施策名 | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名 | 事業・取組概要 | 事業評価の成果指標（目標・実績） | | | | | H27年度 | | | H26年度 | | | 人件費（目安） | | | H27年度 | | | | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 |
| | | | | | 指標名等 | 現状値（基準値） | H26年度 | H27年度 | 中期目標 | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位 | 人数 | 事業評価 | 評価の理由 | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題 | | | | |
| V-1-(2)-② 文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり | 70 | 街なか商業魅力向上事業 | 商業・サービス産業政策課 | 「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた黒崎地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。 | 黒崎地区商店街エリアの空き店舗率（%） | 目標 | 18.4 % | 18.0 % | 16.5% (H31年度) | 8,000 | 5,199 | 7,060 | 6,150 | 課長 | 0.10 人 | 順調 | 歩行者通行量は目標未達であった。しかしながら、空き店舗率については、目標を達成していることなどから、「順調」と判断。 | 順調 | 【評価理由】 歩行者通行量の目標は未達であるものの、厳しい社会情勢の中、空き店舗率で目標を達成しており、また、即時性はないものの、中長期的な視点に立った、街なかの賑わいづくりや活性化のための議論が商業活性化懇話会でなされていることから、「順調」と判断。 【課題】 現時点では、商業活性化懇話会において、活性化に向けた議論がなされているが、具体的な解決策の立案・実施に至っていない。 | 引き続き商業活性化懇話会における活発な議論を行うとともに、事業の効果測定を定期的に行う。 | | | |
| | | | | | | 実績 | 20.1 % | 16.8 % | | | | | | | | | | | | | 16,859 人 | 17,108 人 | 16,855人 (H31年度) |
| V-1-(2)-③ 未利用地等の活用 | 71 | リノベーションまちづくり推進事業 | 商業・サービス産業政策課 | 小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。 | リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（H27年度以降はH27年度からの累計表示） | 目標 | 60 人 | 60 人 | 300人以上 (H27～31年度) | 12,800 | 11,568 | 9,556 | 17,950 | 課長 | 0.30 人 | 大変順調 | 「新規創業者・新規雇用者数」、「受講者数」の指標において、目標値を達成もしくはそれを上回る成果を出している。また、「事業化数」においても3件と中期目標に迫る成果を出すことができたため、「大変順調」と判断。 | 大変順調 | 【評価理由】 「新規創業者・新規雇用者数」、「受講者数」の指標において、目標値を達成もしくはそれを上回る成果を出している。また、「事業化数」においても3件と中期目標に迫る成果を出すことができたため、「大変順調」と判断。 【課題】 これまでは小倉魚町を中心に事業を展開してきた。今後は、市内他地区においてこれまでのノウハウを活用し事業を展開していく必要がある。 | 引き続き小倉魚町を中心としたリノベーションまちづくりの支援を実施していくとともに、他地区での民間まちづくり構想の作成支援や人材発掘を行うための支援を実施する。 | | | |
| | | | | | | 実績 | 122 人 | 60 人 | | | | | | | | | | | | | 160人 (H23年度) | 360 人 | 330 人 |
| V-1-(3)-② 産業拠点の整備 | 72 | 北九州空港跡地産業団地整備事業 | 企業立地支援課 | 北九州空港跡地産業団地の整備を行う。 | 分譲率 | 目標 | 71 % | 75 % | 分譲率100% (H30年度) | 221,000 | 10,524 | 40,691 | 6,550 | 課長 | 0.20 人 | 順調 | 造成工事の進捗に合わせ、分譲が進んでいるため、「順調」と判断。 | 順調 | 【評価理由】 造成工事の進捗に合わせ、分譲が進んでいるため、「順調」と判断した。 【課題】 関係部局との連携を図り、造成工事を進め、産業用地の売却につなげる。 | 造成工事を行い分譲を進めていく。 | | | |
| | | | | | | 実績 | 71 % | 75 % | | | | | | | | | | | | | 100.0 % | 100.0 % | |
| V-1-(3)-④ 広域観光拠点の整備 | 73 | 門司港レトロリニューアル事業 | 門司港レトロ課 | 平成15年をピークに観光客が伸び悩んでいる門司港レトロ。平成25年9月から、門司港レトロの象徴的な観光スポットである門司港駅が5年半の保存修理工事に入り、更なる観光客の減少が見込まれる。この厳しい状況を打破するため、新成長戦略に沿った「門司港レトロリニューアル」を推進し、5年間（平成25～29年度）の観光客や観光消費の増加を目指す。 | 有料観光施設の利用者数 | 目標 | 670,000 人 | 670,000 人 | 67万人 (H29年度) | 39,800 | 32,771 | 53,362 | 44,000 | 課長 | 1.00 人 | 順調 | 海外団体（特に台湾、韓国）の増加や、展示のリニューアル・有料企画展の実施による集客増により、目標数値を達成できたため、「順調」と判断。 | 順調 | 【評価理由】 門司港駅見学デッキの運営や既存の展示やイベントをリニューアルすることで、新たな観光客の誘致が進んでいる。これにより、目標値を超える入館者数を達成できたため順調と判断した。 【課題】 今後は、観光客の満足度を向上させリピーターをいかに確保するかが課題となる。また、老朽化の進む施設の機能を維持するため、効率的・効果的な対策が求められる。 | 引き続き、門司港レトロ地区の魅力向上を目指し、施策に取り組む。 | | | |
| | | | | | | 実績 | 626,070 人 | 670,031 人 | | | | | | | | | | | | | 93.4 % | 100.0 % | |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施 | | | | | | | | | | | | | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 | | | | | | | | | | |
|--|-----|-------------------------|----------|--|-----------------------------------|---------------|-------|---------|----------|-------------------|---------|---------|--------------------------|---------|--------|--------|--|-------------------------|---|---|---|----|--------|
| 施策番号・施策名 | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名 | 事業・取組概要 | 事業評価の成果指標（目標・実績） | | | | | H27年度 | | H26年度 | | 人件費（目安） | | H27年度 | | | | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 | | | |
| | | | | | 指標名等 | 現状値（基準値） | H26年度 | H27年度 | 中期目標 | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位 | 人数 | 事業評価 | 評価の理由 | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題 | | | | |
| VI-2-(1)-③ 総合的な緑化・森林整備の実施 | 74 | 荒廃森林再生事業 | 農林課 | 森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えている。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進する。 | 荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積 | 271ha (H23年度) | 目標 | 690 ha | 836 ha | H29年度までに1,124ha整備 | 72,000 | 75,500 | 79,800 | 3,075 | 課長 | 0.05 人 | 大変順調 | 目標をほぼ達成できたため、「大変順調」と判断。 | 大変順調 | 【評価理由】 事業説明会（目標123回、実績123回）や広報活動の回数（目標16回、実績16回）及び成果指標の目標をほぼ達成できたため、「大変順調」と判断。 【課題】 継続して、「説明会の開催」や「広報活動」に取り組み、森林所有者の理解と協力を得ることが必要。 | 目標達成に向けて、前年度に引き続き、「説明会の開催」や「広報活動」に取り組み、事業を推進。 | | |
| | | | | | | | 実績 | 689 ha | 835 ha | | | | | | 係長 | 0.10 人 | | | | | | | |
| | | | | | | | 達成率 | 99.9 % | 99.9 % | | | | | | 職員 | 0.20 人 | | | | | | | |
| VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発・製品・サービス提供拠点の形成 | 75 | 新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業 | 新産業振興課 | 「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。 | 「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数 | 2件 (H23年度) | 目標 | 2 件 | 2件 (毎年度) | 79,259 | 77,385 | 61,959 | 7,600 | 課長 | 0.15 人 | 順調 | 事業化件数については目標達成できなかったが、研究会の開催やプロジェクトの実施件数については目標をクリアしており、順調と判断した。 | 順調 | 【評価理由】 本施策では、「豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成」等を目指して、平成22年度に策定した「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクトを進めてきた。 （公財）北九州産業学術推進機構による、研究開発プロジェクトの実施件数等は目標を達成しており、順調であると考え。 【課題】 市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、より一層の選択と集中及び事業の精査。 | 「北九州市新成長戦略」を推進（地元企業の高度化・新製品開発）するため、市内の大学や企業が行なう研究開発を支援する。 | | | |
| | | | | | | | 実績 | 3 件 | | | | | | 5 件 | 係長 | | | | | | 0.40 人 | | |
| | | | | | | | 達成率 | 150.0 % | | | | | | 100.0 % | 職員 | | | | | | 0.25 人 | | |
| | | | | | 研究開発プロジェクト実施件数 | — | 目標 | 5 件 | 5件 (毎年度) | 79,259 | 77,385 | 61,959 | 7,600 | 係長 | 0.40 人 | 順調 | 事業化件数については目標達成できなかったが、研究会の開催やプロジェクトの実施件数については目標をクリアしており、順調と判断した。 | 順調 | 【評価理由】 本施策では、「豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成」等を目指して、平成22年度に策定した「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクトを進めてきた。 （公財）北九州産業学術推進機構による、研究開発プロジェクトの実施件数等は目標を達成しており、順調であると考え。 【課題】 市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、より一層の選択と集中及び事業の精査。 | 「北九州市新成長戦略」を推進（地元企業の高度化・新製品開発）するため、市内の大学や企業が行なう研究開発を支援する。 | | | |
| | | | | | | | 実績 | 5 件 | | | | | | | | | | | | | 5 件 | 係長 | 0.40 人 |
| | | | | | | | 達成率 | 100.0 % | | | | | | | | | | | | | 100.0 % | 職員 | 0.25 人 |
| | | | | | 事業化件数 | — | 目標 | 1 件 | 1件 (毎年度) | 79,259 | 77,385 | 61,959 | 7,600 | 職員 | 0.25 人 | 順調 | 事業化件数については目標達成できなかったが、研究会の開催やプロジェクトの実施件数については目標をクリアしており、順調と判断した。 | 順調 | 【評価理由】 本施策では、「豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成」等を目指して、平成22年度に策定した「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクトを進めてきた。 （公財）北九州産業学術推進機構による、研究開発プロジェクトの実施件数等は目標を達成しており、順調であると考え。 【課題】 市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、より一層の選択と集中及び事業の精査。 | 「北九州市新成長戦略」を推進（地元企業の高度化・新製品開発）するため、市内の大学や企業が行なう研究開発を支援する。 | | | |
| | | | | | | | 実績 | 0 件 | | | | | | | | | | | | | 0 件 | 職員 | 0.25 人 |
| | | | | | | | 達成率 | 0.0 % | | | | | | | | | | | | | 0.0 % | 職員 | 0.25 人 |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施 | | | | | | | | | | | | | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|-------------------|-------------------------|---|---|-----------------------------------|------------|-------------|------------------|--------|---------|---------|---------|--------------------------|---------|--|--|-------|--|---|--|--------|---------|
| 施策番号・施策名 | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名 | 事業・取組概要 | 事業評価の成果指標（目標・実績） | | | | | H27年度 | | H26年度 | | 人件費（目安） | | H27年度 | | | | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 | | |
| | | | | | 指標名等 | 現状値（基準値） | H26年度 | H27年度 | 中期目標 | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位 | 人数 | 事業評価 | 評価の理由 | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題 | | | |
| VI-3-(2)-③ 環境配慮型製品・環境関連サービスの集積 | 76 | 新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業 | 新産業振興課 | 「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。 | 「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数 | 目標 | 2 件 | 2件（毎年度） | 79,259 | 77,385 | 61,959 | 7,600 | 課長 | 0.15 人 | 順調 | 事業化件数については目標達成できなかったが、その他項目については目標をクリアしており、順調と判断した。 | 順調 | 【評価理由】 本施策では、「豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成」等を目指して、平成22年度に策定した「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクトを進めてきた。 （公財）北九州産業学術推進機構による、研究開発プロジェクトの実施件数等は目標を達成している。 また、H27年10月に環境エレクトロニクス研究所を開設し、研究体制も拡充しており、外部資金の獲得、共同研究の実施など、着実に進展している。 以上のことから「順調」とあると考える。 | 【課題】 市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、より一層の選択と集中及び事業の精査。 学研都市の大学との連携による人材育成を実施し、専門人材の育成・輩出を推進する。 | 「北九州市新成長戦略」を推進（地元企業の高度化・新製品開発）するため、市内の大学や企業が行なう研究開発を支援する。 環境エレクトロニクス研究所を中心に、大学や企業等と連携し、研究者の集積や人材育成に努め、環境エレクトロニクスの研究開発拠点化のさらなる推進を図る。 | | |
| | | | | | | 実績 | 3 件 | | | | | | | | | | | | | | 達成率 | 150.0 % |
| | | | | | | 目標 | — | | | | | | | | | | | | | | 実績 | 5 件 |
| | 77 | 環境エレクトロニクス拠点化推進事業 | 新産業振興課 | 低炭素社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品等の省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されているパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクス研究所で研究開発を促進するとともに国内外のネットワークづくりに取り組む。 | 企業誘致数 | 目標 | 1 社 | 平成23年度～26年度の累計4社 | 63,000 | 54,395 | 31,994 | 7,400 | 課長 | 0.10 人 | 順調 | 共同研究の実施件数（目標2件、実績2件）、外部資金の獲得（目標2件、実績3件）とも目標を達成しており、研究者・技術者の集積は、数値の伸びが緩やかになっているものの、学研都市への企業の進出もあり、今後の研究者・技術者の増加も見込まれるため、全体として着実に成果を上げていると評価し、順調と判断した。 | | | | | | |
| | | | | | | 実績 | 1 社 | | | | | | | | | | 達成率 | 100.0 % | | | | |
| | | | | | | 目標 | — | | | | | | | | | | 実績 | 46 人 | 達成率 | — % | 係長 | 0.25 人 |
| 77 | 環境エレクトロニクス拠点化推進事業 | 新産業振興課 | 低炭素社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品等の省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されているパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクス研究所で研究開発を促進するとともに国内外のネットワークづくりに取り組む。 | 研究者・技術者の集積 | 目標 | 35人（H26年度） | 200人（H31年度） | 63,000 | 54,395 | 31,994 | 7,400 | 係長 | 0.25 人 | 順調 | 共同研究の実施件数（目標2件、実績2件）、外部資金の獲得（目標2件、実績3件）とも目標を達成しており、研究者・技術者の集積は、数値の伸びが緩やかになっているものの、学研都市への企業の進出もあり、今後の研究者・技術者の増加も見込まれるため、全体として着実に成果を上げていると評価し、順調と判断した。 | | | | | | | |
| | | | | | 実績 | — | | | | | | | | | | 達成率 | — % | | | | | |
| | | | | | 目標 | — | | | | | | | | | | 実績 | 10 人 | 達成率 | — % | 職員 | 0.50 人 | |
| 77 | 環境エレクトロニクス拠点化推進事業 | 新産業振興課 | 低炭素社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品等の省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されているパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクス研究所で研究開発を促進するとともに国内外のネットワークづくりに取り組む。 | 専門人材（ハ・ワイル）の輩出 | 目標 | — | 50人（H31年度） | 63,000 | 54,395 | 31,994 | 7,400 | 職員 | 0.50 人 | 順調 | 共同研究の実施件数（目標2件、実績2件）、外部資金の獲得（目標2件、実績3件）とも目標を達成しており、研究者・技術者の集積は、数値の伸びが緩やかになっているものの、学研都市への企業の進出もあり、今後の研究者・技術者の増加も見込まれるため、全体として着実に成果を上げていると評価し、順調と判断した。 | | | | | | | |
| | | | | | 実績 | — | | | | | | | | | | 達成率 | — % | | | | | |
| | | | | | 目標 | — | | | | | | | | | | 実績 | — | 達成率 | — % | | | |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施 | | | | | | | | | | | | | | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 | | | | | | |
|----------------------------------|-------------|--|-----------------------|---|-------------------|----------------|--|------------------------------|--------------|---------|---------|---------|--------|---|------|---|-------|--|---|---------------------|
| 施策番号・施策名 | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名 | 事業・取組概要 | 事業評価の成果指標（目標・実績） | | | | | H27年度 | | H26年度 | | 人件費（目安） | | H27年度 | | | | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 |
| | | | | | 指標名等 | 現状値（基準値） | H26年度 | H27年度 | 中期目標 | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位 | 人数 | 事業評価 | 評価の理由 | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題 | |
| VI-3-(3)-① 環境に配慮した農林水産業の推進 | 78 | 生産環境保全対策事業 | 農林課 | 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。 | 環境に配慮した農業に取り組んだ面積 | 0ha (H22年度) | 目標 73 ha 実績 68.98 ha 達成率 94.5 % | 80 ha 82.25 ha 102.8 % | 90ha (H32年度) | 8,060 | 6,470 | 3,566 | 5,400 | 課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.30人 | 大変順調 | 取り組んだ面積目標を達成しているため、「大変順調」と判断。 | 大変順調 | 【評価の理由】 面積目標を達成しているため、「大変順調」と判断。 【課題】 面積の増加が頭打ち傾向であるが、この取組のさらなる拡大に向けて啓発を進める。 | 環境に配慮した農業は大変重要であり、本事業の継続とさらなる拡大を目指し、目標達成に向けて取り組みの強化が必要である。 | |
| VII-1-(2)-① 学術交流の推進 | 79 | 海外連携プロジェクト助成事業 | 新産業振興課 | 海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援を行う事業。 | 共同研究件数（累計） | 112件 (H24年度) | 目標 130件 実績 118件 達成率 90.8 % | 121件 120件 99.2 % | 122件 (H28年度) | 14,499 | 13,889 | 20,778 | 5,400 | 課長 0.10人 | 順調 | 共同研究件数はほぼ目標を達成し、発表論文数は目標件数を大きく上回り、内容が優れた研究の支援を行うことができたため、「順調」と判断。 | 順調 | 【評価理由】 事業は順調に推移しており、共同研究件数、発表論文数とも伸びているため。 【課題】 効率性を更に高めるための仕組みづくり。 | 審査基準の見直しの検討（研究結果が本市の産業界の発展に寄与する内容を採択する仕組みづくり）をする。 | |
| 共同研究による発表論文数 | — | 目標 — 実績 — 達成率 — % | 20本 47本 235.0 % | 20件 (H27年度) | 職員 0.30人 | | | | | | | | | | | | | | | |
| VII-2-(1)-② 海外工場のサポート拠点の形成 | 80 | アジアものづくりサポート推進事業 | 産業政策課 | 本市のオペレーションやメンテナンス（O&M）技術集積の強みを活かして、アジアへ進出する我が国のものづくり企業の工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる仕組みづくりを行う。 | 雇用創出数 | 0人 (H25年度) | 目標 — 実績 — 達成率 — % | — — % | 30人 (H27年度) | 3,000 | 2,084 | 1,455 | 5,050 | 課長 0.20人 | 遅れ | 27年度においては、これまでの進め方の見直しを含めて、改めて市内企業のヒアリング等を行った。しかし、外部資金（JICA事業等）の受託まで至らず、成果指標（雇用創出数、海外からの受注件数）の具体的な実績にまで繋がっていないため、遅れと判断。 | やや遅れ | 【評価理由】 市内企業と検討を進める中で、中小企業を中心とした技術コンソーシアムだけではなく、大企業の保有する中核技術も含めた総合プラットフォームも形成すべきとの新たな意見も出され、今後の課題整理も進められたことから、やや遅れと判断。 【課題】 O&M技術を活かした海外展開を図るため、関係機関・企業と連携して外部資金を確実に受託することが課題。 | 本市企業のO&M技術を活かしたアジアでの事業展開が進められるよう、引き続き外部資金の受託に向けた支援等を行う。 | |
| 海外からの受注件数 | 0件 (H25年度) | 目標 — 実績 — 達成率 — % | — — % | 3件 (H27年度) | 係長 0.20人 | 職員 0.10人 | | | | | | | | | | | | | | |
| VII-2-(1)-③ 北九州発ブランドの海外ビジネス支援 | 81 | 国際競争力強化事業 | 国際ビジネス政策課 | 北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター（KTIセンター）」において、販路開拓、部品調達など地元企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図る。 | 外国企業との商談件数 | 1,341件 (H23年度) | 目標 1,500件 実績 1,187件 達成率 79.1 % | 1,500件 1,505件 100.3 % | 1,500件 (毎年度) | 15,395 | 6,467 | 9,596 | 22,650 | 課長 0.10人 | 順調 | 商談会開催に向けて十分な事前準備を行った結果、成約件数が目標件数を達成したため、順調と判断。 | 順調 | 【評価理由】 精力的な商談活動により、成約件数が目標件数を達成したため、「順調」と判断。 【課題】 更なる商談機会の創出に努め、商談件数・成約件数の増加につなげる。 | 国際ビジネスに関する地域企業のニーズを踏まえ、海外の販路開拓、最適地調達を支援するため、「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター」を中心に商談会の開催、ミッションの派遣・受入、セミナーの開催をはじめ、貿易相談、海外展示会出展助成などを行う。 | |
| 外国企業との成約件数 | 17件 (H23年度) | 目標 20件 実績 28件 達成率 140.0 % | 20件 20件 100.0 % | 20件 (毎年度) | 係長 1.10人 | 職員 1.40人 | | | | | | | | | | | | | | |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施 | | | | | | | | | | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------|-----|---------------------|-----------|--|--------------------------|-------------|-------|-------|-------------|--------------------------|---------|---------|--------|---------|-------|------|--|-------|--|---|---------------------|--------|----|-------|
| 施策番号・施策名 | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所官課名 | 事業・取組概要 | 事業評価の成果指標（目標・実績） | | | | | H27年度 | | H26年度 | | 人件費（目安） | | | H27年度 | | | | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 | | | |
| | | | | | 指標名等 | 現状値（基準値） | H26年度 | H27年度 | 中期目標 | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位 | 人数 | 事業評価 | 評価の理由 | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題 | | | | | |
| VII-2-(3)-① アジアから本市への投資の呼び込み | 82 | 内外投資促進事業 | 国際ビジネス政策課 | 市内企業の海外への投資やアジア等海外からの投資を促すため、ジェトロ北九州や国・県などの関係機関と連携して、「ものづくり」をはじめ、本市の地域特性に関する情報発信や、海外ネットワークづくり等に取り組む。 | 本市への外国企業・機関の進出件数 | 1件 (H26年度) | 1件 | 1件 | 1件 (毎年度) | 7,222 | 2,205 | 2,367 | 6,400 | 課長 | 0.10人 | やや遅れ | 安倍首相が参加したジェトロ主催のニューヨーク対日投資セミナーへの参加及びレセプションでのブース出展を行い、国と協働して効果的に本市の投資先としての魅力をPRできた。 また、海外からの視察受入企業数は、目標を1社上回る71社で、中には本市への進出に関心を示すところもあった。 しかし、指標については一部目標に至らなかったため、やや遅れと判断。 | やや遅れ | 【評価理由】 局内の関係各署が連携し、国と協働で効果的に本市の投資先としての魅力をPRできたが、指標については一部目標に至らなかったため、全体として「やや遅れ」と判断。 【課題】 海外向けの効果的な情報発信に努め、視察受入企業数の増加につなげる。 | 政府は、「日本再興戦略（平成25年6月閣議決定）」において、対内直接投資残高を増加することを掲げた。本市においても、国の流れに乗り、本市の投資環境をPRするためのツール作成や、効果的な広報活動を行い、海外企業に対して本市の魅力をPRする。 | | | | |
| | | | | | 視察受入企業数 | 70件 (H24年度) | 70社 | 70社 | 70社 (毎年度) | | | | | | | | | | | | 142.9% | 101.4% | 係長 | 0.30人 |
| | | | | | 北九州ブランド（モジデコ）の海外企業との商談件数 | 24件 (H24年度) | 54件 | 0件 | 54件 (H26年度) | | | | | | | | | | | | 0.0% | | 職員 | 0.30人 |